

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石誠仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石誠仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
会計期間		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高	(百万円)	193,970	197,983	128,586	122,088	142,706
経常利益(は損失)	(百万円)	15,119	18,405	10,996	3,142	3,689
当期純利益(は損失)	(百万円)	8,449	11,804	24,880	1,807	5,065
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	5,518
純資産額	(百万円)	102,660	109,971	81,317	78,200	73,703
総資産額	(百万円)	214,950	203,057	138,546	149,065	149,784
1株当たり純資産額	(円)	986.79	1,067.66	789.31	759.73	690.11
1株当たり当期純利益(は損失)	(円)	81.20	113.72	241.79	17.57	49.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	77.57	108.62	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.7	54.1	58.6	52.4	47.4
自己資本利益率	(%)	8.5	11.1	26.0	2.3	6.7
株価収益率	(倍)	16.8	9.0	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,795	7,657	1,166	11,438	3,655
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,518	4,929	5,525	612	2,468
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,260	3,028	7,993	1,376	1,892
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	52,042	51,208	36,064	45,659	44,629
従業員数	(人)	4,789	4,895	4,894	4,970	5,280

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期、第86期、第87期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第86期より株式会社エッチエスサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が増加しております。

5 第87期よりKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. を株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO.,LTD. についても連結の範囲に含めております。これにより従業員数が増加しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
会計期間	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (百万円)	150,434	156,972	94,381	93,940	107,739
経常利益(は損失) (百万円)	11,137	13,761	10,240	2,246	866
当期純利益(は損失) (百万円)	6,520	10,812	22,811	415	4,744
資本金 (百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数 (株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額 (百万円)	86,996	94,073	68,673	66,818	60,709
総資産額 (百万円)	185,506	181,155	119,946	133,821	132,258
1株当たり純資産額 (円)	836.61	914.05	667.48	649.63	590.40
1株当たり配当額 (円)	14	18	18	10	12
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(6)	(8)	(9)	(4)	(6)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	62.66	104.16	221.69	4.04	46.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.86	99.50	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	51.9	57.3	49.9	45.9
自己資本利益率 (%)	7.7	11.9	28.0	0.6	7.4
株価収益率 (倍)	21.8	9.9	-	-	-
配当性向 (%)	22.3	17.2	-	-	-
従業員数 (人)	2,390	2,601	2,672	2,692	2,820

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成19年4月1日付での日立電子テクノシステム株式会社の吸収合併に伴い、第84期より従業員数等が増加しております。
- 3 第85期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第85期、第86期、第87期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 平成20年10月1日付で、株式会社日立国際電気サービスより情報システムに関する業務を移管したことに伴い、第85期より従業員数が増加しております。
- 6 平成22年4月1日付での株式会社東北電子エンジニアリングの吸収合併に伴い、当期より従業員数等が増加しております。
- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

〔 〕内は、旧日立電子株式会社の沿革 < >内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
〔昭和23年2月〕 昭和24年11月	芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始した。 日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで、外地向通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家工場(狛江工場)を母体として、電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立した。
〔昭和26年11月〕	ラジオ放送機器の製造を開始した。
<昭和27年1月>	八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始した。
〔昭和30年6月〕	昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始した。
昭和33年5月	昭和塗装株式会社(現在株式会社国際電気テクノアート・連結子会社)を設立した。
〔昭和33年11月〕	昭和電子株式会社小金井工場を新設した。
〔昭和34年6月〕	芝電子工業株式会社(現在株式会社日立国際電気サービス・連結子会社)を設立した。
<昭和36年3月>	大宮工場を新設した。
昭和36年9月	東京証券取引所に上場した。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定された。
〔昭和38年4月〕	昭和電子株式会社が社名を日立電子株式会社に変更した。
〔昭和38年6月〕	芝電気株式会社が東京・大阪証券取引所市場第二部に上場した。 (平成3年9月市場第一部に指定替え) Shibaden Corporation of America, Ltd. (現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.・連結子会社)を設立した。
<昭和38年10月>	東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和39年11月	五洋電子工業株式会社を設立した。
昭和41年12月	羽村工場を新設し、狛江工場より移転した。
昭和42年3月	国際整備株式会社(現在国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立した。
〔昭和43年4月〕	日幸電子株式会社(日立電子テクノシステム株式会社)を設立した。
<昭和43年11月>	秋田八木電子株式会社(現在八木電子株式会社・連結子会社)を設立した。
〔昭和48年4月〕	芝電気株式会社と日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社とした。
昭和48年6月	アルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社)を設立した。
昭和52年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立した。
〔昭和54年1月〕	HITACHI DENSHI (EUROPA) GmbH (HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立した。
昭和60年1月	富士吉田工場(富士吉田事業所)を新設した。
平成元年2月	国際電気システムサービス株式会社 (現在株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立した。
平成元年3月	富山工場を新設した。
平成元年12月	仙台研究所(八木記念情報通信システム研究所)を新設した。
平成5年5月	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立した。(現在連結子会社)
平成8年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場した。
平成8年10月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.を設立した。(現在連結子会社)
平成9年5月	KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC.を設立し、同社はKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.を設立した。(現在連結子会社)
平成9年6月	千歳工場(千歳事業所)を新設した。
平成12年4月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更した。
平成12年10月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更した。
平成13年4月	国際電気システムサービス株式会社が事業の一部を日立電子システムサービス株式会社に営業譲渡し、社名を株式会社国際電気セミコンダクターサービスに変更した。また、日立電子システムサービス株式会社が社名を株式会社日立国際電気サービスに変更した。 株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立した。

年月	沿革
平成13年10月 平成14年3月	株式会社東北電子エンジニアリングを設立した。 富士吉田事業所を閉鎖した。
平成14年5月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立した。 KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. が KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD. を設立した。
平成15年3月 平成15年12月	KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. が KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC. を吸収合併した。 千歳事業所を閉鎖した。 八木記念情報通信システム研究所仙台事業部門を閉鎖した。
平成16年10月 平成17年4月	八木アンテナ事業部を分社し、新会社(八木アンテナ株式会社)を設立した。(現在連結子会社) 株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社が合併し、社名を株式会社日立国際電気エンジニアリングに変更した。(現在連結子会社) 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスが合併し、社名を株式会社五洋電子に変更した。(現在連結子会社)
平成18年5月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD. に追加出資し、 社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. に変更した。(現在連結子会社)
平成19年1月 平成19年4月	株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換により完全子会社とした。 株式会社日立国際電気エンジニアリングの事業の一部を当社に吸収分割し、その子会社である株式会社五洋電子を当社の子会社とした。 日立電子テクノシステム株式会社が事業の一部を株式会社日立国際電気エンジニアリングに事業譲渡した後、同社を当社に吸収合併し、その子会社である株式会社東北電子エンジニアリングを子会社とした。
平成20年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHとHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHが合併し、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH(現在連結子会社)に変更した。
平成21年3月 平成21年4月	株式会社日立製作所の子会社(連結子会社)となった。 株式会社日立国際電気サービスの子会社である株式会社エッチエスサービスを連結子会社とした。
平成22年4月 平成22年9月	株式会社東北電子エンジニアリングを吸収合併し、当社拠点の仙台分工場とした。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. の株式を追加取得し、同社とともに同社の子会社であるFUSIONAID CO., LTD. を連結子会社とした。

### 3【事業の内容】

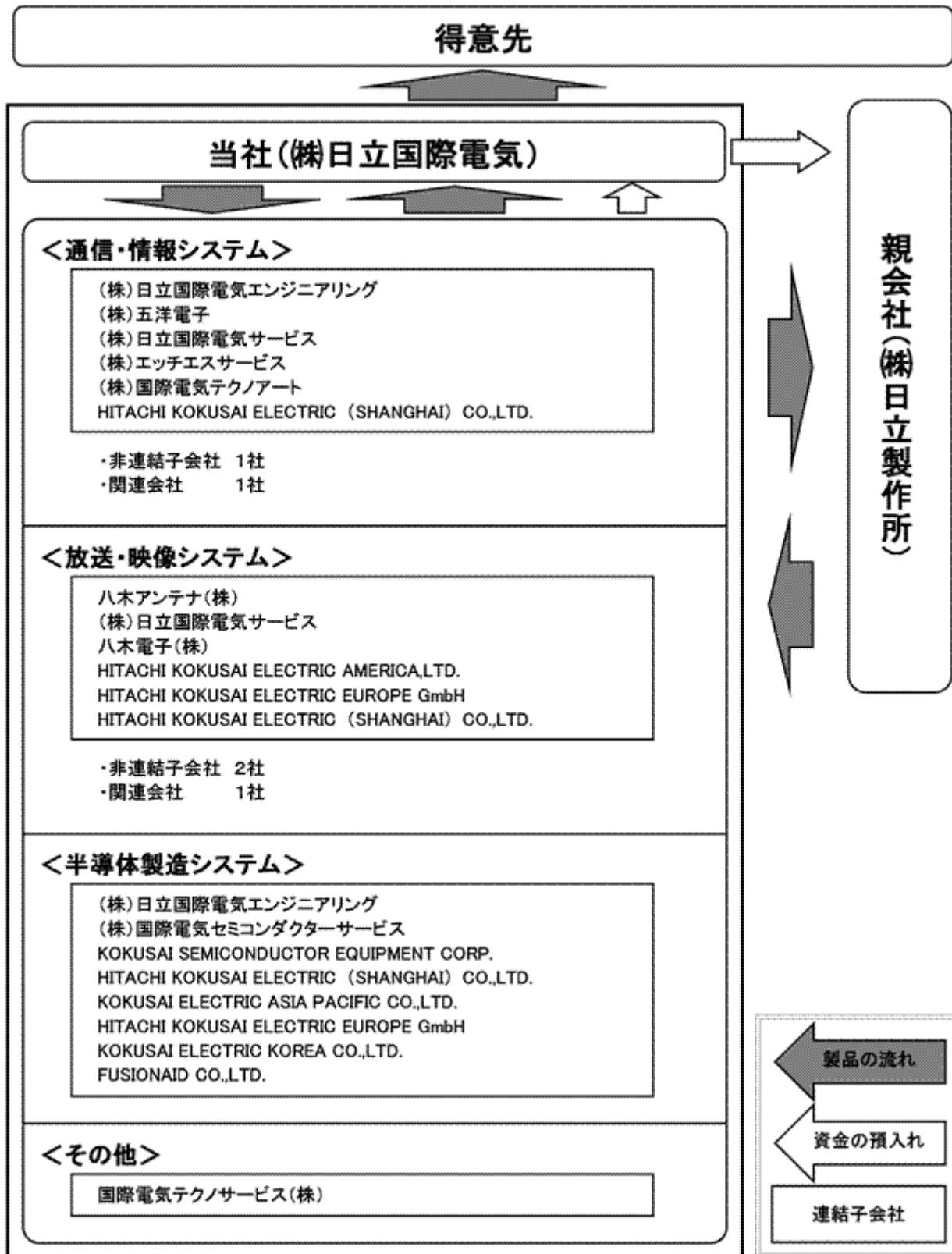
#### (1) 事業の内容

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社18社(連結子会社16社、非連結子会社2社)及び関連会社1社(持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
通信・情報システム	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動体通信用インフラ</li> <li>・防災行政無線システム</li> <li>・交通・運輸向け無線システム</li> <li>・構内無線システム</li> <li>・消防無線システム</li> <li>・各種無線機器</li> <li>・ワイヤレスブロードバンド</li> <li>・無線パケット通信機</li> <li>・航空管制用無線電話装置</li> <li>・航空機・船舶搭載機器</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・(株)日立国際電気 エンジニアリング</li> <li>・(株)五洋電子</li> <li>・(株)日立国際電気サービス</li> <li>・(株)国際電気テクノアート</li> <li>・(株)エッチエスサービス</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</li> </ul>
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券・金融ソリューションシステム</li> <li>・株価通報システム</li> <li>・マルチメディア情報表示システム</li> </ul>	(会社総数7社)
放送・映像システム	放送システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイルベース映像報道編集・記録・送出システム</li> <li>・伝送・送信システム</li> <li>・中大電力送信機</li> <li>・受信システム</li> <li>・放送カメラ</li> <li>・エリアワンセグシステム</li> <li>・短波帯デジタルラジオ放送システム</li> <li>・家庭用テレビ受信機器</li> <li>・共同受信用機器</li> <li>・CATV用設備・機器</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・八木アンテナ(株)</li> <li>・(株)日立国際電気サービス</li> <li>・八木電子(株)</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</li> </ul>
	監視システム・画像処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域ネットワーク監視システム</li> <li>・プラント監視システム</li> <li>・セキュリティー監視システム</li> <li>・産業用カメラ</li> </ul>	(会社総数7社)
半導体製造システム	半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バッチサーマルプロセス装置</li> <li>・バッチ高温アニール装置</li> <li>・バッチEpi-SiGe・Epi-Si装置</li> <li>・200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置</li> <li>・シリコンエピタキシャル成長装置</li> <li>・枚葉プラズマ窒化・酸化装置</li> <li>・枚葉アッシング装置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・(株)日立国際電気 エンジニアリング</li> <li>・(株)国際電気セミコンダクターサービス</li> <li>・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</li> <li>・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.</li> <li>・FUSIONAID CO., LTD.</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理サービス</li> <li>・印刷業</li> <li>・人材派遣業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際電気テクノサービス(株)</li> </ul> (会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)東北電子エンジニアリングは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。
- 2 持分法適用関連会社であったKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.は、第2四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO.,LTD.についても連結の範囲に含めております。
- 3 連結子会社であったHITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K.LTD.は解散し、平成23年2月8日付にて清算を結了しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所 (注)3, 6	東京都千代田区	百万円 409,129	電気機械器具 の製造、販売	被所有 52.4 (0.6)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり
(連結子会社) 八木アンテナ(株) (注)2	埼玉県さいたま市 見沼区	百万円 2,000	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気サービス	東京都小平市	320	通信・情報 システム 放送・映像 システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像機 器の販売、工事、保守サービス 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気エンジニアリ ング	東京都羽村市	485	通信・情報 システム 半導体製造 システム	100.0	当社の無線通信機器、半導体製造機 器の設計、製造、販売 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	商事、運輸 印 刷、ビルメン テナンス等	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購入 する電子部品の購入代行、当社製品 の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクター サービス	富山県富山市	300	半導体製造 システム	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据付、 梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子 (注)5	秋田県潟上市	390	通信・情報 システム	100.0	当社の無線通信機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)国際電気テクノアート (注)3	東京都羽村市	10	各種機器の塗 装、加工等	100.0 (100.0)	当社の各種機器の塗装加工 役員の兼任等 あり
八木電子(株) (注)3	秋田県にかほ市	31	放送・映像 システム	100.0 (100.0)	当社の放送・映像機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)エッチエスサービス (注)3	東京都新宿区	60	通信・情報シ ステム	100.0 (100.0)	当社の無線通信機器の販売、保守、据 付 役員の兼任等あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	米国ニューヨーク 州	千USドル 3,200	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2, 4	米国カリフォルニア 州	千USドル 3,812	半導体製造 システム	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	中国上海市	千USドル 400	通信・情報 システム 放送・映像 システム 半導体製造 システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像機 器、半導体製造装置の販売、保守、据 付 役員の兼任等 あり



名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. (注)3	台湾新竹市	千台湾ドル 25,000	半導体製造 システム	90.0 (0.1)	当社の半導体製造装置の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	韓国天安市	百万ウォン 4,926	半導体製造 システム	51.7	当社の半導体製造装置の製造、販売、 保守、据付 役員の兼任等 あり
FUSIONAID CO.,LTD. (注)3	韓国水原市	百万ウォン 503	半導体製造 システム	100.0 (70.0)	当社の半導体製造装置の開発、製造 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 2,000	放送・映像 システム 半導体製造 システム	100.0	当社の放送・映像機器、半導体製造 装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

- 2 上記の子会社のうち 八木アンテナ(株)、KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. は特定子会社に該当して  
おります。
- 3 議決権に対する所有割合の( )内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。
- 4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. の資本金は、縦型装置事業に特化した事業規模及び実態に合わせ第  
81期に減資を実施後のものであり、内訳は、Common stock 15US\$, Additional paid-in capital 3,812千US  
\$であります。
- 5 (株)五洋電子は、平成22年4月1日付で増資し、資本金を390百万円としました。なお、増資分の全額について  
当社が出資したため、議決権の所有割合に変更はありません。
- 6 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
通信・情報システム	2,079
放送・映像システム	1,282
半導体製造システム	1,514
その他	184
全社(共通)	221
合計	5,280

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 第87期第2四半期連結会計期間よりKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO., LTD.についても連結の範囲に含めております。これにより「半導体製造システム」セグメントに従業員数が増加しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,820	42.4	17.6	6,463,178

セグメントの名称	従業員数(人)
通信・情報システム	1,305
放送・映像システム	640
半導体製造システム	654
全社(共通)	221
合計	2,820

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平成22年4月1日付けでの(株)東北電子エンジニアリングの吸収合併に伴い、前期末に比べて従業員数が増加しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立国際電気労働組合、八木アンテナ労働組合、日立国際電気エンジニアリング労働組合、国際電気セミコンダクターサービス労働組合、日立国際電気サービス労働組合、八木電子労働組合、五洋電子労働組合と称し、平成23年3月31日現在組合員総数は3,173人であります。

上記の労働組合は、日立国際電気グループ労働組合連合会に加盟しており、このうち八木電子労働組合については、準加盟という位置づけとなっております。

日立国際電気グループ労働組合連合会は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に一括加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては公共事業の予算規模縮小や計画延伸があり、民需における設備投資も抑制傾向が継続する等厳しい状況が続きましたが、海外においてはアジアを中心とした半導体メーカーの設備投資が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度に策定した新たな中期経営計画「HK-AV10」の達成に向け、新たな企業文化を確立するための「HiKQイノベーション」活動をはじめとする各種業務プロセス改革、製品競争力の強化に向けた諸施策を推進するとともに、収益構造の再構築及び財務体質健全化のための事業構造改善を実施し、事業体質強化に取り組んでまいりました。また、平成22年9月17日付で持分法適用関連会社であったKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.の株式を追加取得し、同社の子会社であるFUSIONAID CO., LTD.とともに連結子会社とし、半導体製造システム分野における事業戦略の一体化の実現と韓国を基点としたグローバル事業拡大を推進する体制を構築しました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社仙台分工場において設備の一部が損傷を受けたものの、他の事業拠点においては大きな損傷はなく、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす人的・物的被害はありませんでしたが、お客様からの納期延期要請や被災地での工事の施工見合せ等の影響がありました。

当連結会計年度の営業状況といたしまして、受注高は144,730百万円となり、前連結会計年度に比べ20,497百万円(16.5%)増加し、売上高も142,706百万円となり、前連結会計年度に比べ20,617百万円(16.9%)増加しました。損益においては、営業利益3,956百万円(前連結会計年度は営業損失4,298百万円)、経常利益3,689百万円(前連結会計年度は経常損失3,142百万円)となり黒字化したものの、当期純損益については、収益構造の再構築及び財務体質健全化のための事業構造改善費用や震災による損害等を特別損失として計上したことから、当期純損失5,065百万円(前連結会計年度は当期純損失1,807百万円)となりました。

セグメント別に分けて見ますと、通信・情報システム(移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等)については、防災行政無線におけるシェアは確保することができましたが、公共事業の規模縮小や計画の延伸等により需要が減少し、その中で価格競争はますます激しくなっています。移動体通信システムについても、大型設備投資一巡により需要が減少しました。また、震災との関係では、お客様からの納期延期要請等の影響がありました。これらにより、受注高は41,594百万円となり、前連結会計年度に比べ7,530百万円(15.3%)減少し、売上高も44,196百万円となり、前連結会計年度に比べ5,905百万円(11.8%)減少しました。損益に関しても、売上高の減少等により、1,107百万円の営業損失となりました(前連結会計年度は営業損失513百万円)。

放送・映像システム(放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等)については、放送テーブルシステムの新規受注に成功したほか、アンテナについても地上デジタル放送移行の最終局面での需要を着実に取り込むことができましたが、地上デジタル放送対応の設備投資が一巡し、新たな設備投資への展開がなされなかったことから、需要が減少しました。映像システムについても、高画素カメラ等の受注は好調でしたが、全体としては公共案件の凍結や民間における設備の更新需要の減少が続きました。また、震災の影響として、お客様からの納期延期要請や被災地での工事の施工見合せ等がありました。これらにより、受注高は34,683百万円となり、前連結会計年度に比べ7,120百万円(17.0%)減少し、売上高も36,307百万円となり、前連結会計年度に比べ8,395百万円(18.8%)減少しました。損益に関しても、売上高の減少等により、4,053百万円の営業損失となりました(前連結会計年度は営業損失2,938百万円)。

半導体製造システム(バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等)については、震災によりお客様からの納期延期要請等の影響があったものの、主として韓国、台湾等アジア地域における半導体メーカーの設備投資が堅調に推移し、高付加価値製品の市場投入により着実に需要を取り込むことができました。これらにより、受注高は67,625百万円となり、前連結会計年度に比べ34,934百万円(106.9%)増加し、売上高も61,405百万円となり、前連結会計年度に比べ34,740百万円(130.3%)増加しました。損益に関しては、売上高の増加により9,313百万円の営業利益となりました(前連結会計年度は営業損失1,436百万円)。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円（2.3%）減少し、44,629百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は3,655百万円（前連結会計年度に比べ7,783百万円（68.0%）減少）となりました。これは主に非資金項目である減価償却費4,244百万円、事業構造改善費用5,234百万円（うち、非資金項目の減損損失3,279百万円及びたな卸資産評価損等595百万円、翌期以降支出が見込まれる特別退職金等1,360百万円）等の増加要因が、たな卸資産の増加5,347百万円等の減少要因を上回った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2,468百万円（前連結会計年度に比べ1,856百万円（303.3%）増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,707百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出522百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,892百万円（前連結会計年度に比べ516百万円（37.5%）増加）となりました。これは主に配当金の支払による支出1,266百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	39,758	8.4
放送・映像システム	36,337	14.7
半導体製造システム	65,293	119.2
その他	4,324	2.1
合計	145,714	21.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	41,594	15.3	17,611	12.9
放送・映像システム	34,683	17.0	12,032	12.0
半導体製造システム	67,625	106.9	16,147	65.5
その他	789	20.9	49	161.4
調整額	39	202.1	-	-
合計	144,730	16.5	45,839	5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	44,196	11.8
放送・映像システム	36,307	18.8
半導体製造システム	61,405	130.3
その他	759	15.3
調整額	39	202.1
合計	142,706	16.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

世界経済は、原油価格の高騰等の懸念材料が存在するものの、新興国の経済成長や欧米の経済回復は今後も持続するものと予想されます。その一方で、日本経済は、東日本大震災の影響等による先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は、東日本大震災からの復興に貢献するとともに、昨年5月に策定した中期経営計画「HK-AV10」の達成に向け、国内外の需要を確実に取り込み収益の拡大を実現してまいります。そのため、平成23年4月1日付で社内組織の再編成を行い、「HK-AV10」において目標に掲げた「映像・無線ネットワークソリューションでグローバルトップ」と「エコ・薄膜プロセスソリューションでグローバルトップ」の達成に向けた機動力ある組織体制を整えました。これにより、市場における競争力を確保・維持できる事業体質の強化に向け、以下の諸施策を推進してまいります。

#### 震災復興への貢献

社会インフラの一翼を担う企業として、震災からの1日も早い復旧・復興を支援し、社会貢献を果たすため、復興対策のための設計、調達、製造、サービスを充実させます。お客様の復興を最大限支援すべく、社内外の情報連携を図り、きめ細かく臨機応変な製品やサービスの提供を実現できる体制を整えます。

#### マーケットイン強化

お客様のニーズを適時・的確に把握し、これを製品やサービスに結びつけるため、マーケットインを強化します。

その具体的な施策として、映像・無線ネットワーク分野においては、支社営業と事業部営業を営業統括本部の下に統合し、市場対応型の拡販プロジェクトにより技術部門とも連携してお客様との接点を増やし、ニーズを捉えた製品やサービスの積極的提案を行う先行営業やプレエンジニアリングを推進します。

エコ・薄膜プロセス分野においては、重要顧客とのアライアンスや共同開発推進をより一層積極的に行うとともに、お客様ニーズの多い中古ビジネスやサービス事業にも注力し、トータル・ライフ・サポート・ビジネスの構築を推進します。

#### 設計体質強化

事業競争力強化のため、映像・無線ネットワーク分野においては、既存の設計部門を融合・再編成し、製品設計統括本部、システム設計統括本部、情報ビジネス統括本部を設け、設計体質を強化します。

製品設計統括本部においては、映像や無線のコア技術を磨き、製品力の強化と高付加価値化を図ります。システム設計統括本部においては、映像と無線のシナジーを追求し、ワンストップサービスの高度化を推進します。情報ビジネス統括本部においては、上記の2統括本部と連携し、情報ビジネス事業の強化を図ります。

エコ・薄膜プロセス分野においては、次世代半導体製造装置として縦型技術を応用した装置や特長ある枚葉装置の開発及び強化に注力するとともに、有力な半導体メーカーやサプライヤー、有用な技術を有するベンチャー企業等との戦略的な連携やアライアンスを積極的に行い、市場を先導する製品開発を進めます。さらに、既存のコア技術を基礎として、パワーデバイス、LED、太陽電池等、次世代新分野への市場参入のための開発も強化します。

#### グローバル化推進

海外の新市場への進出、既存市場でのシェア拡大を実現すべく、国際営業統括本部を中心に地域別統括制、新分野統括制による営業戦略を展開し、グローバル事業の強化を推進します。

映像・無線ネットワーク分野においては、現地企業との提携やアライアンスの推進等も含め、海外売上高比率の引き上げを図ります。

エコ・薄膜プロセス分野においては、グローバル市場での地位をより一層強固なものとするため、各地域の現地法人との連携による製造からサービスまでの一貫したトランスナショナルなグローバルビジネスの強化を推進します。また、各分野における施策推進の原動力となるグローバル人材（人的財産）の強化にも積極的に取り組んでまいります。

#### モノづくり強化

激化する市場競争を勝ち抜くための高付加価値製品の創出のため、モノづくり統括本部を中心にモノづくり強化のための業務改革を推進します。

具体的な施策として、プロジェクトマネジメントの強化、再編後の各設計統括本部の特質に応じた設計品質の作り込み等の設計改革、手配システムの合理化、リソースの効率的活用による生産拠点の最適化等を推進し、設計から製造に至るまでの無理・無駄のない生産体制の確立をめざします。

また、上記に加えて、経営戦略統括本部を新設し、コーポレート機能の効率化の促進とガバナンス強化を図り、中期経営計画の達成に向けた攻めの経営戦略展開を推進します。

これからも当社グループは、「日立国際電気企業行動基準」に掲げる「安全で豊かな社会に貢献するものづくり」、「未来を見つめ、たゆまぬ努力で成長を続けること」、「基本と正道に則り、公正で透明な企業行動」の3つの基本理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などについて、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体市況に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。但し、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への影響

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱等

##### (6) 情報システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。



(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

(9) 自然災害、社会的共通資本に関する障害等の発生によるリスクについて

当社グループの拠点については、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震、津波等の自然災害が発生した場合、自然災害や人為的な原因等により電力、通信等の社会的共通資本に関して重大な障害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	レメルソン・メディカル・エ デュケーション・アンド・リ サーチ・ファウンデーション ・リミテッド・パートナ シップ (LEMELSON MEDICAL, EDUCA- TION AND RESEARCH FOUNDA- TION, LIMITED PARTNERSHIP)	米国	電子機器 通信機器	特許実施権 許諾	自 平成10年11月15日 至 契約対象特許の 権利満了日
(株)日立国際電気 (当社)	(株)日立製作所	日本	プラズマディ スプレイ検査 装置	特許実施権 許諾	自 平成12年4月1日 至 平成27年3月31日 (5年毎自動延長)
(株)日立国際電気 (当社)	(財)NHKエンジニアリング サービス	日本	TVM L 番組 自動製作シス テム	特許実施権 許諾	自 平成12年6月26日 至 平成24年6月25日 (3年毎自動延長)
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送 受話方式移動 無線機	特許実施権 許諾	自 平成16年10月1日 至 平成23年8月4日 (1年毎自動延長)
(株)日立国際電気 エンジニアリング (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	マイクロコン ピュータ・サ ポートツール	技術情報使用 許諾 特許実施権 許諾	自 平成12年9月1日 至 平成27年8月31日 (5年毎自動延長)
			マルチメディ アカード用サ ポートツール	技術情報使用 許諾	自 平成12年3月3日 至 平成27年3月2日 (5年毎自動延長)
			ウェアラブル 光トポグラ フィシステム	技術情報使用 許諾	自 平成22年4月1日 至 平成26年12月31日 (1年毎自動延長)

(注) 1 (株)日立製作所との契約(ウェアラブル光トポグラフィシステム)は、(株)日立製作所と(株)日立国際電気エ  
ンジニアリングとの間で新たに締結されました。

2 東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、1年間自動延長されま  
した。

3 (株)日立製作所との契約(マイクロコンピュータ・サポートツール)は、契約書の規定により、5年間自動延  
長されました。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく3つのフェーズで進めております。第一は、各事業部門及びグループ各社が行う新製品・新技術の開発、第二は、情報通信システム研究所、半導体装置システム研究所が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所や大学等の外部機関と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら3フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上高の9.9%にあたる14,172百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

**通信・情報システム：** 携帯端末の伝送速度高速化のためのアンテナ技術MIMOに対応した屋内向け光伝送装置を開発致しました。また、高速無線リピータ「SINELINK」シリーズに高速伝送に対応した26GHz帯の製品を開発致しました。防災行政無線システム分野では、全国消防本部のデジタル化に向けた消防庁標準仕様のデジタル無線機、デジタル市町村防災システムのインフラソフトの開発等を行いました。当事業に係る研究開発費は5,266百万円となっております。

**放送・映像システム：** 放送システム分野では、映像情報のデジタル化、放送局におけるテープレス化に対応するため、映像情報統合制御ソフトを開発し、大規模テープレスシステムを納入致しました。また、海外放送市場に向けた高画質・低電力スタジオカメラを開発致しました。監視システム分野ではネットワーク監視市場に向けた高精細ネットワークカメラ、米国国境監視に向けた超高感度・高倍率ハウジングカメラ、産業用高精細CCDカメラ、高画素・高速化に対応したCMOSカメラを開発致しました。当事業に係る研究開発費は3,153百万円となっております。

**半導体製造システム：** 半導体業界では、10ナノメートルプロセス開発が本格化し、新構造、新材料が採用され、従来技術での対応が困難となってきています。そのため“More Moore”“More than Moore”“Beyond CMOS”の3つの発展の方向性が示されています。また、MPU、メモリやファウンドリ分野では寡占化による生産拠点の巨大化が進み、高い生産性が必要となってきております。具体的には、次世代縦型拡散・成膜装置の高性能・高生産性の新型「QUIXACE」シリーズの開発において次世代に対応した低温新元素Lower-K膜や3Dデバイスに対応するアプリケーション拡大を推進、当社独自の低温加熱技術を使用した高生産性の枚葉装置のラインナップの拡大、LSI半導体製造装置技術を応用し環境新分野や次世代パワーデバイスへの開発を行っております。当事業に係る研究開発費は5,752百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されます。あらかじめ設定した基礎率と各連結会計年度における実際の数値との差異及び基礎率を変更した場合に生じる数理計算上の差異と、退職給付水準の改訂等により生じる過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理されるため、将来の退職給付引当金残高や退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度に策定した新たな中期経営計画「HK-AV10」の達成に向け、新たな企業文化を確立するための「HiKQイノベーション」活動をはじめとする各種業務プロセス改革、製品競争力の強化に向けた諸施策を推進するとともに、収益構造の再構築及び財務体質健全化のための事業構造改善を実施し、事業体質強化に取り組んでまいりました。また、平成22年9月17日付で持分法適用関連会社であったKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.の株式を追加取得し、同社の子会社であるFUSIONAID CO., LTD.とともに連結子会社とし、半導体製造システム分野における事業戦略の一体化の実現と韓国を基点としたグローバル事業拡大を推進する体制を構築しました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社仙台分工場において設備の一部が損傷を受けたものの、他の事業拠点においては大きな損傷はなく、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす人的・物的被害はありませんでしたが、お客様からの納期延期要請や被災地での工事の施工見合せ等の影響がありました。

当連結会計年度の売上高は、142,706百万円となり前連結会計年度に比べ20,617百万円(16.9%)増加しました。損益においては、営業利益3,956百万円(前連結会計年度は営業損失4,298百万円)、経常利益3,689百万円(前連結会計年度は経常損失3,142百万円)となり黒字化したものの、当期純損益については、収益構造の再構築及び財務体質健全化のための事業構造改善費用や震災による損害等を特別損失として計上したことから、当期純損失5,065百万円(前連結会計年度は当期純損失1,807百万円)となりました。

今後の見通しといたしましては、半導体製造システム分野では上期後半から下期前半にかけて、半導体関連企業の被災による半導体メーカーの設備投資抑制の影響が残りますが、その後は回復に転じて行くものと予想しています。また、通信・情報システム、放送・映像システム分野においても、上期中は公共・公益案件の投資の凍結等の影響が残る、需要は全般的に下期にシフトして行くものと想定しています。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は142,706百万円ですが、これをセグメント別に分析しますと、通信・情報システムは、公共事業の規模縮小や計画の延伸、移動体通信システムの大型設備投資一巡による需要減少、並びに震災による影響もあって44,196百万円となり、前連結会計年度に比べ5,905百万円（11.8%）減少しました。

放送・映像システムは地上デジタル放送対応の設備投資が一巡した後の需要減少や、公共案件の凍結や民間における設備の更新需要の減少、並びに震災による影響もあって36,307百万円となり、前連結会計年度に比べ8,395百万円（18.8%）減少しました。

半導体製造システムは、震災による影響があったものの、主として韓国、台湾等アジア地域における半導体メーカーの設備投資が堅調に推移したことから61,405百万円となり、前連結会計年度に比べ34,740百万円（130.3%）増加しました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は108,410百万円で、前連結会計年度に比べ9,639百万円増加となりました。高付加価値製品の増加により、売上高に対する比率は4.9%減少しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は30,340百万円で、前連結会計年度に比べ2,725百万円増加となりましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ1.3%減少しました。これは主に、放送・映像システムにおける研究開発費の減少等によるものであります。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は881百万円で、前連結会計年度に比べ825百万円減少しました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、支払補償費の計上等により1,148百万円となり、前連結会計年度に比べ598百万円増加しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、149,784百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,310百万円増加し、121,411百万円となりました。これは主にたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加5,977百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,591百万円減少し、28,373百万円となりました。これは主に事業構造改善に伴う減損3,279百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,216百万円増加し、76,081百万円となりました。これは主に未払費用の増加1,606百万円、製品保証引当金の増加1,310百万円及び支払手形及び買掛金の増加1,298百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,497百万円減少し、73,703百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローに記載しております。

#### 資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に策定した新たな中期経営計画「HK-AV10」の達成に向け、新たな企業文化を確立するための「HiKQイノベーション」活動をはじめとする各種業務プロセス改革、製品競争力の強化に向けた諸施策を推進するとともに、収益構造の再構築及び財務体質健全化のための事業構造改善を実施し、事業体質強化に取り組み通信・情報システム部門、放送・映像システム部門、半導体製造システム部門を中心に3,425百万円（消費税等抜き）の設備投資を実施しました。

通信・情報システム部門においては、無線通信機、情報端末装置等のデジタル化対応、次世代無線ブロードバンド対応開発・評価設備の拡充に786百万円の設備投資を実施しました。

放送・映像システム部門においては、放送用機器、画像処理・監視機器等のデジタル化対応開発・評価設備の拡充に952百万円の設備投資を実施しました。

半導体製造システム部門においては、半導体製造装置の生産設備の拡充及び合理化に1,667百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
羽村工場 (東京都羽村市)	通信・情報 システム	航空機等搭載無線 装置用生産設備他	1,232	82	24 (58,428.55)	184	1,524	258
小金井工場 (東京都小平市)	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	2,510	4	79 (64,365.57)	77	2,672	1,532
富山工場 (富山県富山市)	半導体製造 システム	縦型装置・枚葉装 置用生産設備他	3,636	835	1,362 (142,883.50)	169	6,004	539
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務用機器他	90	-	-	142	233	314
支社・支店等 (大阪府大阪市中央区他)	全社(共通)	事務用機器他	26	-	-	20	47	177
本社関連 寮/社宅等	全社(共通)	福利施設他	657	0	2,864 (60,645.94)	5	3,528	-
仙台分工場 (宮城県柴田郡柴田町)	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置・無線通 信機器用生産設備	0	0	85 (172,729.97)	0	85	-
(株)五洋電子 (秋田県潟上市) (注)2	通信・情報 システム	電子通信・電子応 用機器用生産設備 他	-	-	149 (63,300.94)	-	149	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八木アンテナ(株)	本社 (埼玉県さいたま市 見沼区)	放送・映像 システム	アンテナ装 置用生産設 備他	1,354	80	499 (31,655.91)	136	2,069	380
(株)日立国際電気 サービス	本社 (東京都小平市)	通信・情報 システム 放送・映像 システム	営業、施設 サービス 関連	73	-	-	115	188	255
(株)日立国際電気 エンジニアリング	本社 (東京都羽村市)	通信・情報 システム 半導体製造 システム	無線通信機 器用生産設 備他	393	16	146 (17,591.00)	125	681	315
国際電気 テクノサービス (株)	本社 (東京都小平市)	商事、運輸 印刷、ビルメ ンテナンス等	事務用機器 他	208	5	129 (11,697.48)	44	387	184
(株)国際電気セミ コンダクターサービ ス	本社 (富山県富山市)	半導体製造 システム	半導体製造 装置の物流 設備他	153	2	114 (11,448.00)	28	297	240
(株)五洋電子	本社 (秋田県湯上市)	通信・情報 システム	電子通信・ 電子応用機 器用生産設 備他	522	43	-	25	590	248
(株)国際電気 テクノアート	本社 (東京都羽村市)	各種機器の 塗装加工等	塗装加工設 備他	13	3	-	1	17	21
八木電子(株)	本社 (秋田県にかほ市)	放送・映像 システム	増幅器等 生産設備	126	16	35 (5,134.00)	15	192	105
(株)エッチエスサー ビス	本社 (東京都新宿区)	通信・情報 システム	営業、施設 サービス 関連	6	-	-	7	13	134

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国 ニューヨーク州)	放送・映像 システム	営業関連 設備他	-	-	-	21	21	29
KOKUSAI SEMI CONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国カリ フォルニア州)	半導体製造 システム	営業・保守 設備他	0	85	-	7	92	91
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社(中国 上海市)	通信・情報 システム 放送・映像 システム 半導体製造 システム	営業関連 設備他	9	36	-	10	55	66
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.	本社(台湾 新竹市)	半導体製造 システム	保守設備他	-	13	-	4	17	139
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社(韓国 天安市)	半導体製造 システム	半導体製造 装置の生産 設備他	569	331	676 (16,568.00)	58	1,634	214
FUSIONAID CO., LTD.	本社(韓国 水原市)	半導体製造 システム	半導体製造 装置の生産 設備他	-	34	-	7	41	3
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ エアクラート市)	放送・映像 システム 半導体製造 システム	営業・保守 設備他	72	22	16 (1,600.00)	6	115	36

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 (株)五洋電子に土地を貸与中であります。
- 3 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地、建物、工具、器具及び備品 53百万円を含んでおります。
- 4 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の工具、器具及び備品 12百万円を含んでおります。
- 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 羽村工場	東京都羽村市	通信・情報 システム	航空機等搭載 無線装置用 生産設備他	171	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
当社 小金井工場	東京都小平市	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置・ 無線通信機器用 生産設備他	1,847	134	自己資金	平成21年9月	平成24年3月
当社 富山工場	富山県富山市	半導体製造 システム	縦型装置・ 枚葉装置用 生産設備他	1,565	242	自己資金	平成22年9月	平成24年3月

(注) 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一様でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているので、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

#### (2) 除却、売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却・売却予定時期
当社 千歳工場	北海道千歳市	全社(共通)	土地・建物 評価設備他	平成23年度以降 売却予定

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で す。
計	105,221,259	105,221,259		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注) 平成12年10月1日付けの日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	46	46	144	139	4	6,437	6,817	
所有株式数 (単元)	10	19,200	1,047	53,937	12,400	4	17,056	103,654	1,567,259
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.52	1.01	52.03	11.96	0.00	16.45	100.00	

(注) 1 自己株式2,394,583株は「個人その他」に2,394単元及び「単元未満株式の状況」に583株を含めて記載しております。なお、自己株式2,394,583株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は2,393,583株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に520株含まれております。

#### (7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	52,462	49.85

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,487	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,426	4.20
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,250	1.18
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティー クライアン ツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,199	1.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,055	1.00
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,038	0.98
ピ・ピ・エイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテ - ジ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	941	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	853	0.81
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	789	0.74
計		70,500	67.00

(注) 上記の他、当社が保有している自己株式2,393千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.27%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,261,000	101,261	
単元未満株式	普通株式 1,567,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,261	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が583株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,393,000		2,393,000	2.27
計		2,393,000		2,393,000	2.27

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,835	23,261,842
当期間における取得自己株式	2,582	1,669,794

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う処分)	360	239,760		
保有自己株式数	2,393,583		2,396,165	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり6円といたしました。これにより、中間配当6円を含めました年間配当は1株につき12円としております。また、内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	617	6.0
平成23年5月23日 取締役会決議	616	6.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,579	1,610	1,137	957	1,023
最低(円)	1,115	991	322	504	560

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	741	767	826	912	802	790
最低(円)	610	674	752	712	708	560

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中島 純三	昭和24年2月8日生	昭和47年5月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社システムソリューショングループ公共システム事業部長 平成15年4月 日立データシステムズソリューションズホールディング社社長&CEO 平成17年4月 株式会社日立製作所情報・通信グループCOO 平成18年4月 同社執行役常務情報・通信グループ副グループ長 平成21年4月 同社執行役専務情報・通信グループ長&CEO 同 年10月 同社執行役専務情報・通信システム社社長 平成23年4月 同社代表執行役執行役副社長(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		篠本 学	昭和23年3月30日生	昭和46年7月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役常務情報・通信グループプラットフォーム・ネットワーク部門CEO 平成18年3月 同社執行役常務情報・通信グループ長&CEO 同 年4月 同社執行役専務情報・通信グループ長&CEO 平成19年4月 同社代表執行役執行役副社長情報・通信グループ長&CEO 平成21年4月 当社代表執行役執行役社長 同 年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役(現任)	(注)3	15
取締役		虎頭 健四郎	昭和14年10月27日生	昭和40年4月 東京ガス株式会社入社 平成10年6月 同社取締役技術本部技術企画部長 平成11年6月 同社取締役研究開発部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役を退任 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石垣忠彦	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年4月 日立ホームエレクトロニクス(ヨーロッパ)社社長 平成11年4月 株式会社日立製作所デジタルメディアグループデジタルメディア統括営業本部長 平成13年6月 日本コロムビア株式会社常務取締役 平成14年10月 株式会社日立製作所営業統括本部マーケティング本部長 平成15年4月 同社マーケット戦略部門長 同 年6月 同社執行役常務マーケット戦略部門長 平成18年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役専務営業統括本部長 同 年6月 日立キャピタル株式会社取締役を兼任(平成19年3月退任) 平成19年4月 株式会社日立製作所執行役専務北米総代表日立アメリカ社会長 平成20年4月 同社執行役専務米州総代表日立アメリカ社会長 平成23年4月 同社嘱託(現任) 同 年6月 日立金属株式会社取締役(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		野村善文	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年6月 同社汎用コンピュータ事業部経理部長 平成12年2月 当社千歳工場経理部長 平成17年4月 当社経理本部長 平成19年4月 当社執行役経理本部長 平成21年4月 当社執行役常務経理本部長 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
計						23

- (注) 1 取締役中島純三、虎頭健四郎、石垣忠彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、指名委員会の中島純三、篠本学、虎頭健四郎、監査委員会は虎頭健四郎、石垣忠彦、野村善文、報酬委員会は中島純三、篠本学、虎頭健四郎であります。
- 3 任期は、平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。



(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		篠本 学	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	(1) 取締役の状況 参照
執行役常務	研究開発本部長	解 良 和 郎	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成14年6月 同社電力・電機グループ交通システム事業部輸送システム本部長 平成17年10月 当社入社 平成18年4月 当社執行役常務通信事業部長 平成20年4月 当社執行役常務研究開発本部長 平成21年4月 当社執行役常務研究開発本部長兼放送テーブルシステム推進本部長 平成22年4月 当社執行役常務研究開発本部長(現任)	(注)	2
執行役常務	モノづくり統括本部長兼小金井工場長	深 谷 正 廣	昭和23年3月1日生	昭和45年4月 日立電子株式会社入社 平成8年1月 同社小金井製造本部小淵沢工場長 平成18年4月 当社執行役放送・映像事業部副事業部長 平成19年4月 当社執行役常務放送・映像事業部長 平成20年4月 当社執行役常務小金井工場長 平成22年4月 当社執行役常務モノづくり統括本部長兼小金井工場長(現任)	(注)	4
執行役常務	映像・通信事業部長	萩 原 秀 幸	昭和25年2月21日生	昭和48年3月 日立電子株式会社入社 平成8年1月 同社情報通信事業部無線機設計部長 平成15年4月 当社公共・通信システム事業部長 平成18年4月 当社執行役放送・映像事業部副事業部長 平成20年4月 当社執行役小金井工場副工場長 平成21年4月 当社執行役通信事業部長 平成22年4月 当社執行役常務通信事業部長 平成23年4月 当社執行役常務映像・通信事業部長(現任)	(注)	2
執行役常務	映像・通信事業部情報ビジネス統括本部長兼経営戦略統括本部長	竹 村 哲 夫	昭和26年3月18日生	昭和50年4月 株式会社日立製作所入社 平成21年10月 同社情報・通信システム社情報・通信グループサービス・グローバル部門COO 平成22年4月 当社執行役常務情報ビジネス統括本部長兼経営企画室長 平成23年4月 当社執行役常務映像・通信事業部情報ビジネス統括本部長兼経営戦略統括本部長(現任)	(注)	1
執行役常務	経理本部長	河 野 全 生	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年12月 NEC・日立メモリ株式会社(現エルピーダメモリ株式会社)取締役経理部長 平成14年6月 株式会社日立製作所半導体グループ財務本部長 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス株式会社)財務統括部長 平成21年4月 同社常務取締役 平成22年4月 当社執行役常務 同 年 6 月 当社執行役常務経理本部長(現任)	(注)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
執行役常務	人事総務本部長	藤田 五十雄	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成11年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社知的財産権本部総務部長 当社総務部副部長 当社人事総務本部長 当社執行役人事総務本部長 当社執行役常務人事総務本部長 (現任)	(注)	1	
執行役常務	映像・通信事業部営業統括本部長	岡田 隆	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成17年12月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社四国支社長 当社営業統括本部本部長付 当社執行役営業統括本部長 当社執行役常務映像・通信事業部営業統括本部長(現任)	(注)	1	
執行役	電子機械事業部長	大和田 伸郎	昭和29年8月27日生	昭和54年4月 平成12年2月 平成18年8月 同年10月 平成21年4月	株式会社日立製作所入社 アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社入社 当社入社 当社電子機械事業部営業本部長 当社執行役電子機械事業部長(現任)	(注)		
執行役	電子機械事業部副事業部長	泉 昭一郎	昭和29年6月20日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 当社電子機械事業部富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長(現任)	(注)	5	
執行役	特機事業部長兼羽村工場長	鳴瀬 修	昭和26年11月7日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成22年4月	当社入社 当社生産統括本部長 当社執行役特機事業部長兼羽村工場長(現任)	(注)	4	
執行役	情報システム統括本部長	荒井 良尚	昭和28年2月11日生	昭和52年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社情報システム事業部e-プラットフォーム本部長 当社情報システム統括本部長 当社執行役情報システム統括本部長(現任)	(注)	3	
執行役	映像・通信事業部システム設計統括本部長	木村 茂	昭和28年9月20日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道代表取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道支社特別参与 当社通信事業部次長 当社通信事業部副事業部長 当社執行役映像・通信事業部システム設計統括本部長(現任)	(注)	1	
計								44

(注) 任期は、平成23年4月1日から1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性確保のため、委員会設置会社形態を採用しています。社外取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針を定め、執行役に対して業務の決定の権限を委ねて業務の効率性を促進させる一方で、各委員会とともに業務執行の監視・監督に当たる体制により、業務の適正性の確保を図ることで経営改革を促進しています。社外取締役は、上記の体制の下、当社から独立した立場、客観的な見地から積極的に意見を述べることで、当社経営の透明性や健全性をより一層高めるための役割・機能を担っています。

当社における現状の体制の概要は次のとおりです。

#### イ．業務執行

意思決定の迅速化のため、業務の決定に関する事項は法令の範囲内で大幅に執行役に委任しています。

執行役は、取締役会の定める職務分掌に従い、それぞれが担当する業務の決定及び業務執行を行っていますが、特に重要性の高い事項については、その意思決定の適正を期すため、執行役全員で構成される取締役会の審議による多面的な検討を経た後に、執行役が決定することとしています。

その他の執行役による業務の決定についても、決定事項の種類や内容に応じて社内規則が定められており、当該規則に従って必要な手続がとられます。

#### ロ．監督・監査

取締役会は、その内部機関である指名委員会、監査委員会、報酬委員会とともに、業務執行を含めた経営全般について監督を行っています。

また、取締役会及び各委員会にはそれぞれ事務局となる部門が活動を補助していますが、特に監査委員会については、監査の適正と実効性確保のために専属の部門を設け、執行役の指揮命令に服しない使用人を置いています。

##### (取締役会)

指名委員会、監査委員会、報酬委員会からその活動状況について報告を受けるほか、執行役からもその職務の執行状況について直接に報告を受ける等して、経営の監督を行っています。

##### (指名委員会)

株主総会における取締役選任議案に関し、取締役候補者を決定します。候補者の選定にあたっては、より良い経営判断が可能となるよう、当社経営に資する人材として求められるべき人格、経験、見識、能力等を総合的に検討し、社内外から広く人材を確保するようにしています。

##### (監査委員会)

監査方針及び監査計画等を定めるとともに、当該方針・計画等に沿って指定された監査委員が実施した監査内容についてフォローします。また、内部監査部門や会計監査人、グループ子会社の監査役に対しても、それらが実施する監査について情報共有その他の連携を図ることにより、監査委員会による監査の実効性を確保しています。

##### (報酬委員会)

取締役及び執行役の報酬決定に対する基本方針を定めるとともに、取締役及び執行役各人について評価を行い報酬額を決定します。

#### 内部統制システム及びリスク管理の状況

当社の事業に関するコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理その他の各種リスクに対し、担当執行役を定め、それぞれの対応部署において社内規則・運用基準を制定するほか、定期的な内部監査を実施しています。執行役は、執行役会その他の会議における審議又は報告を通じて新たなリスクの発生可能性の把握、並びにリスク発生の予防に努めています。

内部通報制度については、弁護士を運営に加える体制としたうえで、当社社員のほか、臨時従業員、グループ会社や協力会社の社員等、幅広い対象者が通報できるものとして公正性の確保に努めています。

#### 責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、社外取締役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

#### 内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部署を設置し、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人を置いています。内部監査部門並びに各種リスクに対応する担当部署が行う社内規則の制定並びに定期的な内部監査については、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っています。また、執行役員等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役員又は使用人から各担当業務に関する法令遵守状況の報告を受けています。

監査委員会と会計監査人との間では、会計監査に関する計画について事前説明を受け、監査結果についても定期的に報告を受けています。

なお、監査委員野村善文は、長年に亘り㈱日立製作所の経理部長及び当社の経理・財務部門の担当執行役をとめてきたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

#### 社外取締役

本報告書提出日現在において、当社取締役5名のうち社外取締役は3名であり、取締役会の過半数を占めています。

社外取締役中島純三は、当社親会社である㈱日立製作所において当社事業とも関わりの深い情報・通信システム分野を中心に長年に亘り企業経営に携わっており、同氏の経営に関する幅広い知識や経験が当社の経営の透明性及び健全性の確保・向上に資するほか、日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しています。

社外取締役虎頭健四郎は、企業の研究開発部門の取締役や監査役を経験し、経営や技術に関する高い見識と実績を有しており、また、現在及び過去において当社の意思決定に影響を与える人的・資本的關係、取引関係等のない独立性を有しているため、当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しています。

社外取締役石垣忠彦は、当社親会社及びその子会社からなる日立グループにおいて長年に亘り企業経営に携わっており、同氏の海外での経験を含めた経営に関する幅広い知識や経験が当社の経営の透明性及び健全性の確保・向上に資するほか、日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しています。

なお、当社と㈱日立製作所との取引に関する事項は、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等]の[関連当事者情報]に記載しております。

また、監査委員である社外取締役は、監査委員会の活動を通じて会計監査、内部監査その他内部統制部門と情報共有その他の連携を図っています。監査委員でない社外取締役についても、取締役会において監査委員会を通じて会計監査人や内部監査部門等の実施する監査の状況に関する報告を受けるとともに、必要と認める場合には取締役会において担当執行役等から直接報告を求めています。

#### 会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松岡 寿史	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良	新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他12名であります。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	人数(名)	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月俸	期末手当・業績連動報酬	
取締役	7	107	10	118
(うち社外取締役)	(4)	(17)	(2)	(20)
執行役	14	332	81	414

(注) 1. 取締役の人数には、平成22年6月24日開催の第86期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)が含まれています。

2. 執行役を兼務する取締役1名については、執行役の人数に含まれています。

3. 執行役の人数には、平成22年6月24日開催の第86期定時株主総会において新たに取締役に選任され、執行役を退任した執行役1名が含まれています。

#### 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針につき、以下のとおり定めています。

##### イ．取締役及び執行役に共通する事項

- ・競合する他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

##### ロ．取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から構成します。

- ・月俸は、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映して決定します。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね15%の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績等により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

##### ハ．執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から構成します。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね20%から25%となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

##### ニ．その他の事項

- ・平成20年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金制度を廃止しています。
- ・平成20年4月1日より以前に就任し、同日において引き続き在任する取締役及び執行役については、退任時に平成20年3月31日時点までの退職金を計算して支給します。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議により法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、上記の者が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするための環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
51銘柄 1,484百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である主な上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	819	401	取引関係の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2	394	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	710	131	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32	99	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	80	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	58	取引関係の維持・向上
みずほ信託銀行(株)	456	42	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	0	36	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	35	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	35	取引関係の維持・向上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2	404	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	819	314	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャル グループ	710	98	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	32	83	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	76	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	41	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	0	39	取引関係の維持・向上
みずほ信託銀行(株)	456	34	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	29	取引関係の維持・向上
中央三井トラスト・ホー ルディングス(株)	96	28	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	18	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	10	取引関係の維持・向上
みずほ証券(株)	42	9	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	8	取引関係の維持・向上
みずほインベスターズ証 券(株)	52	4	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	1	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
フィデアホールディング ス(株)	3	0	取引関係の維持・向上
アコム(株)	0	0	取引関係の維持・向上
(株)タクマ	1	0	取引関係の維持・向上

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		52	
連結子会社	10		9	
計	61		62	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、28百万円、0百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、29百万円、1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日

(3) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成21年3月18日をもって株式会社日立製作所の子会社となりましたが、同社との連結決算において効率的な監査の実施を図るため、同社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人を後任の監査公認会計士等として選任することといたしました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加、及び日立グループで行われる研修への参加並びに意見交換等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,668	10,775
グループ内預入金	3 28,102	3 34,140
受取手形及び売掛金	2 40,885	2 40,044
商品及び製品	8,591	12,846
仕掛品	10,433	12,284
原材料及び貯蔵品	5,041	4,912
繰延税金資産	4,239	4,324
その他	2,299	2,218
貸倒引当金	159	132
流動資産合計	117,101	121,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 13,080	1 11,655
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,693	1 1,610
土地	5,506	6,182
建設仮勘定	317	344
その他（純額）	1 2,509	1 1,208
有形固定資産合計	23,107	20,999
無形固定資産		
のれん	-	1,075
その他	1,839	1,391
無形固定資産合計	1,839	2,466
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,312	2 1,777
長期貸付金	44	56
繰延税金資産	2,372	1,366
その他	1,943	2,180
貸倒引当金	655	471
投資その他の資産合計	7,017	4,908
固定資産合計	31,964	28,373
資産合計	149,065	149,784

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,515	28,813
短期借入金	1,417	815
未払法人税等	544	925
未払費用	9,008	10,614
製品保証引当金	626	1,936
工事損失引当金	466	351
設備関係支払手形	0	0
その他	4,759	7,469
流動負債合計	44,338	50,923
固定負債		
退職給付引当金	25,884	20,061
役員退職慰労引当金	318	310
長期借入金	-	32
繰延税金負債	65	196
資産除去債務	-	137
その他	258	4,422
固定負債合計	26,526	25,158
負債合計	70,865	76,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	45,546	39,124
自己株式	2,572	2,595
株主資本合計	79,235	72,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	150
為替換算調整勘定	1,366	1,979
その他の包括利益累計額合計	1,092	1,829
少数株主持分	57	2,741
純資産合計	78,200	73,703
負債純資産合計	149,065	149,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	122,088	142,706
売上原価	1, 2, 4 98,771	1, 2, 4 108,410
売上総利益	23,316	34,296
販売費及び一般管理費	3, 4 27,615	3, 4 30,340
営業利益又は営業損失( )	4,298	3,956
営業外収益		
受取利息	150	116
受取配当金	153	114
有価証券売却益	437	-
受取賃貸料	-	99
助成金収入	215	3
貸倒引当金戻入額	254	142
為替差益	104	-
持分法による投資利益	135	156
その他	256	251
営業外収益合計	1,706	881
営業外費用		
支払利息	16	18
有価証券評価損	24	27
固定資産処分損	91	77
遊休資産維持管理費用	128	141
為替差損	-	108
支払補償費	118	567
その他	170	210
営業外費用合計	550	1,148
経常利益又は経常損失( )	3,142	3,689
特別利益		
段階取得に係る差益	-	451
特別利益合計	-	451
特別損失		
事業構造改善費用	-	5 5,234
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	1,051
災害による損失	-	6 307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	96
特別損失合計	-	6,688
税金等調整前当期純損失( )	3,142	2,548
法人税、住民税及び事業税	611	1,432
法人税等調整額	1,909	800
法人税等合計	1,298	2,232
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	4,780
少数株主利益又は少数株主損失( )	36	285
当期純損失( )	1,807	5,065

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	123
為替換算調整勘定	-	496
持分法適用会社に対する持分相当額	-	119
その他の包括利益合計	-	738 <sup>2</sup>
包括利益	-	5,518 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,813
少数株主に係る包括利益	-	295

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,058	10,058
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,204	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,204	26,204
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	48,427	45,546
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,234
当期純損失( )	1,807	5,065
連結範囲の変動	264	123
当期変動額合計	2,880	6,422
当期末残高	45,546	39,124
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,553	2,572
当期変動額		
自己株式の取得	19	23
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	19	23
当期末残高	2,572	2,595
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	82,136	79,235
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,234
当期純損失( )	1,807	5,065
連結範囲の変動	264	123
自己株式の取得	19	23
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,900	6,445
当期末残高	79,235	72,791

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	329	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	123
当期変動額合計	55	123
当期末残高	273	150
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,258	1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	613
当期変動額合計	108	613
当期末残高	1,366	1,979
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	928	1,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	737
当期変動額合計	164	737
当期末残高	1,092	1,829
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	110	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	2,684
当期変動額合計	52	2,684
当期末残高	57	2,741
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	81,317	78,200
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,234
当期純損失（ ）	1,807	5,065
連結範囲の変動	264	123
自己株式の取得	19	23
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	1,947
当期変動額合計	3,116	4,498
当期末残高	78,200	73,703

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	3,142	2,548
減価償却費	4,591	4,244
事業構造改善費用	-	5,234
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	1,051
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	313	217
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	253	1,215
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	30	10
製品保証引当金の増減額 ( は減少)	297	977
工事損失引当金の増減額 ( は減少)	466	115
受取利息及び受取配当金	303	230
支払利息	16	18
固定資産処分損益 ( は益)	68	75
固定資産売却損益 ( は益)	18	12
売上債権の増減額 ( は増加)	4,793	246
たな卸資産の増減額 ( は増加)	2,392	5,347
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	689	230
破産更生債権等の増減額 ( は増加)	560	195
仕入債務の増減額 ( は減少)	12,183	1,298
未払消費税等の増減額 ( は減少)	629	202
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	1,201	655
その他	583	109
小計	10,932	4,436
利息及び配当金の受取額	303	304
利息の支払額	16	18
法人税等の支払額	760	1,380
法人税等の還付額	979	313
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,438	3,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12	668
定期預金の払戻による収入	12	997
投資有価証券の取得による支出	213	19
投資有価証券の売却による収入	775	14
有形固定資産の取得による支出	1,718	1,707
有形固定資産の売却による収入	42	33
無形固定資産の取得による支出	-	511
短期貸付金の増減額 ( は増加)	8	4
変動金利型預金の償還による収入	1,000	-
投資その他の資産の増減額 ( は増加)	45	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 522
その他	552	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	612	2,468



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	602
配当金の支払額	1,338	1,235
少数株主への配当金の支払額	14	31
自己株式の増減額（ は増加）	19	23
その他	3	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,376</b>	<b>1,892</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	325
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,288	1,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	306	-
現金及び現金同等物の期首残高	36,064	45,659
現金及び現金同等物の期末残高	45,659	44,629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>次に示す子会社16社の全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>八木アンテナ(株) (株)日立国際電気サービス (株)日立国際電気エンジニアリング 国際電気テクノサービス(株) (株)国際電気セミコンダクターサービス (株)五洋電子 (株)東北電子エンジニアリング (株)国際電気テクノアート 八木電子(株) (株)エッチエスサービス HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD. KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD.</p> <p>当連結会計年度より、(株)エッチエスサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>日神電子(株)他非連結子会社1社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>次に示す子会社16社の全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>八木アンテナ(株) (株)日立国際電気サービス (株)日立国際電気エンジニアリング 国際電気テクノサービス(株) (株)国際電気セミコンダクターサービス (株)五洋電子 (株)国際電気テクノアート 八木電子(株) (株)エッチエスサービス HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD. KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. FUSIONAID CO.,LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)東北電子エンジニアリングは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。</p> <p>持分法適用関連会社であったKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.は、第2四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO.,LTD.についても連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であったHITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K.LTD.は解散し、平成23年2月8日付にて清算を完了しました。</p> <p>日神電子(株)他非連結子会社1社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、次の関連会社1社であります。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. 非連結子会社2社及び(株)リンク他関連会社1社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)         ・時価のないもの             移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 第2四半期連結会計期間より、KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.は株式の追加取得により連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。 非連結子会社(日神電子(株)、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA CO.,LTD.)及び関連会社((株)リンク)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、FUSIONAID CO.,LTD.は連結子会社に変更しました。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちFUSIONAID CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO.,LTD.については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月間を連結しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの 同左</p> <p>        ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>たな卸資産</p> <p>( ) 商品及び製品、仕掛品 主として個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部量産品については、移動平均法又は総平均法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>( ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部については、個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの主な耐用年数は5年であります。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	有形固定資産その他	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>( ) 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>( ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの主な耐用年数は5年であり、その他の無形固定資産の耐用年数は3年であります。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、定額法により5年間で償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	有形固定資産その他	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
有形固定資産その他	2～20年												
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
有形固定資産その他	2～20年												

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p><b>製品保証引当金</b> 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p><b>工事損失引当金</b> 損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。</p>	<p><b>製品保証引当金</b> 同左</p> <p><b>工事損失引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として1,051百万円計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左  (追加情報) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は10,220百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ847百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(8)</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純損失が103百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「のれん」は41百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度は12百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は91百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は542百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	1 有形固定資産減価償却累計額 66,037百万円	1	1 有形固定資産減価償却累計額 66,562百万円
2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 2,094百万円 投資有価証券(株式) 1,386 支払手形及び買掛金 101	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 120百万円 投資有価証券(株式) 51 支払手形及び買掛金 140
3	3 グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。	3	3 グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,073百万円	1	1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,169百万円
2	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は466百万円であります。	2	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は303百万円であります。
3	3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 イ 減価償却費 755百万円 ロ 退職給付費用 926 ハ 役員退職慰労引当金繰入額 90 ニ 研究開発費 6,380 ホ 製品保証引当金繰入額 613 ヘ その他(合計額の100分の10を超えるもの) 販売員事務員給料手当 6,839	3	3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 イ 減価償却費 730百万円 ロ 退職給付費用 680 ハ 役員退職慰労引当金繰入額 52 ニ 研究開発費 4,967 ホ 製品保証引当金繰入額 1,582 ヘ その他(合計額の100分の10を超えるもの) 販売員事務員給料手当及び 賞与等 9,335 (内、賞与等 2,227)
4	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,028百万円	4	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,172百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																					
5	<p>5 5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>ハ たな卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> </table> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都小平市 小金井工場</td> <td>通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場</td> <td>通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備</td> <td>その他有形固定資産 ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td>秋田県潟上市 (株)五洋電子</td> <td>通信・情報システムの生産設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>秋田県潟上市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失の計上に至った経緯</p> <p>通信・情報システム分野及び放送・映像システム分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、小金井工場（東京都小平市）、仙台分工場（宮城県柴田郡柴田町）及び(株)五洋電子（秋田県潟上市）の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値（備忘価額）まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を認識しました。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> </tr> </tbody> </table>	イ 減損損失	3,279百万円	ロ 特別退職金等	1,360	ハ たな卸資産評価損等	595	場所	用途	種類	東京都小平市 小金井工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	その他有形固定資産 ソフトウェア他	秋田県潟上市 (株)五洋電子	通信・情報システムの生産設備		秋田県潟上市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	種類	金額(百万円)	建物	945	構築物	53	機械及び装置	202	工具、器具及び備品	1,131	その他有形固定資産	0	ソフトウェア他	948	合計	3,279
イ 減損損失	3,279百万円																																					
ロ 特別退職金等	1,360																																					
ハ たな卸資産評価損等	595																																					
場所	用途	種類																																				
東京都小平市 小金井工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品																																				
宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	その他有形固定資産 ソフトウェア他																																				
秋田県潟上市 (株)五洋電子	通信・情報システムの生産設備																																					
秋田県潟上市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品																																				
種類	金額(百万円)																																					
建物	945																																					
構築物	53																																					
機械及び装置	202																																					
工具、器具及び備品	1,131																																					
その他有形固定資産	0																																					
ソフトウェア他	948																																					
合計	3,279																																					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6	6 6 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うたな卸資産及び固定資産等の損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,970百万円
少数株主に係る包括利益	34
計	2,004

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	55百万円
為替換算調整勘定	260
持分法適用会社に対する持分相当額	154
計	161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221			105,221
合計	105,221			105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,337	27	0	2,364
合計	2,337	27	0	2,364

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 27千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	925	9	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	411	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221			105,221
合計	105,221			105,221
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,364	29	0	2,393
合計	2,364	29	0	2,393

（注）1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 29千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,668百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預入金</td> <td style="text-align: right;">28,102</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,659</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,668百万円	グループ内預入金	28,102	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	111	現金及び現金同等物	45,659	<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,775百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ内預入金</td> <td style="text-align: right;">34,140</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,629</td> </tr> </table> <p>2 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の内訳 株式の追加取得により、KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.及び同社の子会社FUSIONAID CO., LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による 支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,701</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>FUSIONAID CO.,LTD.の当社保有株 式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,775百万円	グループ内預入金	34,140	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	286	現金及び現金同等物	44,629	流動資産	4,417百万円	固定資産	2,889	のれん	1,162	流動負債	1,836	固定負債	557	少数株主持分	2,374	株式の取得価額	3,701	段階取得に係る差益	451	FUSIONAID CO.,LTD.の当社保有株 式の取得価額	203	支配獲得時までの持分法評価額	1,026	追加取得した株式の取得価額	2,021	被買収会社の現金及び 現金同等物	1,499	差引：取得による支出	522
現金及び預金勘定	17,668百万円																																										
グループ内預入金	28,102																																										
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	111																																										
現金及び現金同等物	45,659																																										
現金及び預金勘定	10,775百万円																																										
グループ内預入金	34,140																																										
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	286																																										
現金及び現金同等物	44,629																																										
流動資産	4,417百万円																																										
固定資産	2,889																																										
のれん	1,162																																										
流動負債	1,836																																										
固定負債	557																																										
少数株主持分	2,374																																										
株式の取得価額	3,701																																										
段階取得に係る差益	451																																										
FUSIONAID CO.,LTD.の当社保有株 式の取得価額	203																																										
支配獲得時までの持分法評価額	1,026																																										
追加取得した株式の取得価額	2,021																																										
被買収会社の現金及び 現金同等物	1,499																																										
差引：取得による支出	522																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に工場内で使用される搬送用運搬具、 ファイルサーバー等の事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	40	29	11	工具器具備品	517	397	119	その他	25	16	8	合計	584	444	139	1年内	108百万円	1年超	33	合計	142	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	211	支払利息相当額	4	1年内	31百万円	1年超	31	合計	62	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に工場内で使用される搬送用運搬具、 ファイルサーバー等の事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	12	7	5	工具器具備品	126	102	24	その他	21	17	3	合計	160	127	33	1年内	27百万円	1年超	6	合計	33	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	107	支払利息相当額	1	1年内	4百万円	1年超	7	合計	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械装置 及び運搬具	40	29	11																																																																										
工具器具備品	517	397	119																																																																										
その他	25	16	8																																																																										
合計	584	444	139																																																																										
1年内	108百万円																																																																												
1年超	33																																																																												
合計	142																																																																												
支払リース料	227百万円																																																																												
減価償却費相当額	211																																																																												
支払利息相当額	4																																																																												
1年内	31百万円																																																																												
1年超	31																																																																												
合計	62																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械装置 及び運搬具	12	7	5																																																																										
工具器具備品	126	102	24																																																																										
その他	21	17	3																																																																										
合計	160	127	33																																																																										
1年内	27百万円																																																																												
1年超	6																																																																												
合計	33																																																																												
支払リース料	115百万円																																																																												
減価償却費相当額	107																																																																												
支払利息相当額	1																																																																												
1年内	4百万円																																																																												
1年超	7																																																																												
合計	11																																																																												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金の運用については銀行預金(定期預金・元本保証の変動金利型預金・譲渡性預金を含む)及び日立グループ・プーリング制度による預入金に限定しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入及び日立グループ・プーリング制度での借入により資金調達致します。デリバティブ取引は、実需に基づく利用に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る銀行からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に関する信用リスクについては、新規取引及び与信管理の基準を設けるとともに、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。また、主な取引先については信用状況を一年ごとに見直す体制としております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付けの高い金融機関との取引によるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

外貨建の営業債権・債務は、ネットしたポジションを把握し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、上場株式以外の有価証券についても定期的に投資先の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、執行及び管理についての取引権限を規定として定め、取引内容については、担当執行役に報告し、決裁を得ております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日における資金不足リスク)の管理

当社グループは、支払期日を定期に定め、担当部署が事前に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高等を指標とした一定割合に維持する等のリスクを管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,668	17,668	-
(2) グループ内預入金	28,102	28,102	-
(3) 受取手形及び売掛金	40,885	40,875	10
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,593	1,593	-
関連会社株式	1,124	1,164	39
(5) 支払手形及び買掛金	(27,515)	(27,515)	-
(6) 短期借入金	(1,417)	(1,417)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ内預入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : 当連結会計年度末における為替予約残高については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権にすべて割り当てられ、開示の対象となる為替予約残高はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	593

これら非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券及び関連会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,668	-	-	-
グループ内預入金	28,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,883	2,001	-	-
合計	84,654	2,001	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金の運用については銀行預金（定期預金・元本保証の変動金利型預金・譲渡性預金を含む）及び日立グループ・プーリング制度による預入金に限定しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入及び日立グループ・プーリング制度での借入により資金調達致します。デリバティブ取引は、実需に基づく利用に限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る銀行からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に関する信用リスクについては、新規取引及び与信管理の基準を設けるとともに、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。また、主な取引先については信用状況を一年ごとに見直す体制としております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付けの高い金融機関との取引によるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

外貨建の営業債権・債務は、ネットしたポジションを把握し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、上場株式以外の有価証券についても定期的に投資先の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、執行及び管理についての取引権限を規定として定め、取引内容については、担当執行役に報告し、決裁を得ております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日における資金不足リスク）の管理

当社グループは、支払期日を定期に定め、担当部署が事前に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高等を指標とした一定割合に維持する等のリスクを管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,775	10,775	-
(2) グループ内預入金	34,140	34,140	-
(3) 受取手形及び売掛金	40,044	40,040	4
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	17	16	1
その他有価証券	1,380	1,380	-
(5) 支払手形及び買掛金	(28,813)	(28,813)	-
(6) 短期借入金	(815)	(815)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ内預入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : 該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	380

これら非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,675	100	-	-
グループ内預入金	34,140	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,022	1,022	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	17	-	-
合計	83,837	1,139	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	1,105	530	574
	小計	1,105	530	574
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	488	558	69
	小計	488	558	69
合計		1,593	1,088	504

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 332百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	775	437	0
合計	775	437	0

3 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24百万円(その他有価証券で時価のある株式20百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	17	16	1
合計	17	16	1

2 その他有価証券

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	789	419	370
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	789	419	370
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	591	661	70
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	591	661	70
合計		1,380	1,080	300

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 328百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	14	12	
(2)債券			
(3)その他			
合計	14	12	

4 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27百万円(その他有価証券で時価のある株式8百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式19百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
当連結会計年度末における為替予約残高については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権にすべて割り当てられており、開示の対象となる為替予約残高はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当するものではありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,787百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">25,028</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,758</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,963</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,884</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	52,787百万円	年金資産残高	25,028	未積立退職給付債務	27,758	未認識数理計算上の差異	6,963	未認識過去勤務債務	5,088	退職給付引当金	25,884	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,770百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">24,519</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,251</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,964</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,061</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。</p> <p>退職一時金から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">5,692百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、5,800百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	退職給付債務	46,770百万円	年金資産残高	24,519	未積立退職給付債務	22,251	未認識数理計算上の差異	6,964	未認識過去勤務債務	4,774	退職給付引当金	20,061	退職給付債務の減少	5,692百万円	未認識数理計算上の差異	573	未認識過去勤務債務	370	退職給付引当金の減少	4,749
退職給付債務	52,787百万円																																
年金資産残高	25,028																																
未積立退職給付債務	27,758																																
未認識数理計算上の差異	6,963																																
未認識過去勤務債務	5,088																																
退職給付引当金	25,884																																
退職給付債務	46,770百万円																																
年金資産残高	24,519																																
未積立退職給付債務	22,251																																
未認識数理計算上の差異	6,964																																
未認識過去勤務債務	4,774																																
退職給付引当金	20,061																																
退職給付債務の減少	5,692百万円																																
未認識数理計算上の差異	573																																
未認識過去勤務債務	370																																
退職給付引当金の減少	4,749																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	1,564百万円	利息費用	1,327	期待運用収益	558	過去勤務債務の費用処理額	683	数理計算上の差異の費用処理額	1,595	退職給付費用	3,244	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,738</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	1,462百万円	利息費用	1,431	期待運用収益	884	過去勤務債務の費用処理額	681	数理計算上の差異の費用処理額	1,183	退職給付費用	2,511	確定拠出年金制度への移行に伴う損益(特別損失)	1,051	臨時に支払った割増退職金	1,176	計	4,738		
勤務費用	1,564百万円																																
利息費用	1,327																																
期待運用収益	558																																
過去勤務債務の費用処理額	683																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,595																																
退職給付費用	3,244																																
勤務費用	1,462百万円																																
利息費用	1,431																																
期待運用収益	884																																
過去勤務債務の費用処理額	681																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,183																																
退職給付費用	2,511																																
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(特別損失)	1,051																																
臨時に支払った割増退職金	1,176																																
計	4,738																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 各制度ごとに平均残存勤務期間及び退職給付の見込 支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。 企業年金基金制度 2.9% 退職一時金制度 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしておりま す。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左 企業年金基金制度 2.8% 退職一時金制度 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)		当連結会計年度(平成23年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
イ 繰延税金資産(流動)	百万円	イ 繰延税金資産(流動)	百万円
たな卸資産評価減	2,789	たな卸資産評価減	2,767
未払賞与	1,583	未払賞与	1,527
製品保証引当金	227	製品保証引当金	638
その他	1,339	確定拠出年金制度移行に伴う	641
繰延税金資産(流動)小計	5,940	未払金	
評価性引当額	1,700	その他	1,902
繰延税金資産(流動)合計	4,239	繰延税金資産(流動)小計	7,478
		評価性引当額	3,154
ロ 繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計	4,324
退職給付引当金	10,574		
減価償却の償却超過額	1,207	ロ 繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	137	退職給付引当金	8,105
関係会社株式評価減	185	減価償却の償却超過額	1,034
繰越欠損金	9,081	減損損失	1,557
その他	2,446	役員退職慰労引当金	121
繰延税金資産(固定)小計	23,634	繰越欠損金	9,224
評価性引当額	20,989	確定拠出年金制度移行に伴う	1,612
繰延税金資産(固定)合計	2,645	未払金	
		その他	2,034
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)小計	23,691
特別償却準備金	82	評価性引当額	21,633
その他有価証券評価差額金	189	繰延税金資産(固定)合計	2,058
その他	0		
繰延税金負債(固定)合計	272	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)の純額	2,372	特別償却準備金	64
ハ 繰延税金資産の純額	6,612	その他有価証券評価差額金	148
		その他	479
ニ 繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(固定)合計	692
その他	0	繰延税金資産(固定)の純額	1,366
繰延税金負債(流動)合計	0	ハ 繰延税金資産の純額	5,690
ホ 繰延税金負債(固定)		ニ 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	41	無形固定資産	196
その他	24	繰延税金負債(固定)合計	196
繰延税金負債(固定)合計	65	ホ 繰延税金負債の純額	196
ヘ 繰延税金負債の純額	66		

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場、事務所及び福利施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	135百万円
時の経過による調整額	2
期末残高	<u>137</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,714	46,003	27,370	122,088		122,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	488	32	606	(606)	
計	48,799	46,492	27,403	122,695	(606)	122,088
営業費用	49,044	49,181	28,768	126,994	(607)	126,387
営業利益又は営業損失( )	245	2,688	1,365	4,299	0	4,298
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,113	32,028	17,122	98,264	50,800	149,065
減価償却費	1,802	1,152	1,636	4,591		4,591
資本的支出	916	710	347	1,974		1,974

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

通信・情報システム …………… <無線通信システム>

携帯電話基地局関連装置、無線パケット通信機、高速無線リピータ、官公庁向各種通信システム、公共業務用デジタル無線システム、防災行政無線システム/防災情報システム、列車無線システム、空港MCA無線システム、GPS/AVM無線システム、テレメータシステム、消防無線システム、DSRC無線システム、構内作業連絡用無線システム、ミリ波無線伝送システム、各種無線機器、航空管制用無線電話装置、航空機搭載機器、船舶搭載機器、教育訓練用装置、中大電力送信機

<情報処理システム>

株価通報表示装置、各種表示ボード/ディスプレイ装置、マルチメディア情報表示システム、証券・金融向け情報配信システム、証券・金融向けアプリケーションパッケージ、ディーリングシステム、RFID応用システム、データウェアハウスシステム、コールセンターシステム、株価通報システム運用、保守・運用サービス、ネットワーク構築

放送・映像システム …………… <放送システム>

デジタルマイクロ波中継機(可搬形・固定局)、マイクロ波受信基地/自動追尾システム、デジタルテレビ送信機、デジタル中継送信機、デジタルテレビカメラ、番組制作カメラ、ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム、FM/AMラジオ送信機、エリアワンセグシステム、地上デジタル放送中継局アンテナシステム、テレビ受信用増幅器・分配器、衛星放送・衛星通信受信用機器、テレビ・FM放送アンテナ、共同受信設備機器、ケーブルテレビ伝送機器、デジタルアナログ変換器(デジアナコンバータ)、電波障害・難視聴対策機器

< 監視システム・画像処理 >

広域ネットワーク監視システム（道路、河川、港湾、鉄道）、セキュリティ監視システム、プラント監視システム（環境、電力、化学、鉄鋼）、画像認識システム（侵入者検知）、各種産業用カメラ、無線通信用アンテナ、ITS（高度道路交通システム）、RFIDリーダー・ライター

半導体製造システム ..... <半導体製造装置>

パッチサーマルプロセス装置、パッチ高温アニール装置、200mmウェーハ対応パッチサーマルプロセス装置、シリコンエピタキシャル成長装置、枚葉プラズマ窒化・酸化装置、枚葉アッシング装置

- 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は50,800百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載のとおり、従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は通信・情報システムで3,101百万円、放送・映像システムで7,118百万円それぞれ増加し、営業損失は通信・情報システムで242百万円、放送・映像システムで605百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,887	5,777	2,423	122,088		122,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,775	360	754	5,890	(5,890)	
計	118,662	6,138	3,177	127,979	(5,890)	122,088
営業費用	123,441	5,907	2,795	132,143	(5,756)	126,387
営業利益又は営業損失( )	4,778	231	382	4,164	134	4,298
資産	92,067	4,595	2,848	99,512	49,553	149,065

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) その他の地域：台湾、シンガポール、ドイツ、イギリス等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,800百万円であり、運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載のとおり、従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、日本の売上高は10,220百万円増加し、営業損失は847百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	8,406	18,603	850	27,860
連結売上高(百万円)				122,088
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	15.2	0.7	22.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：韓国、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス等

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社は、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 通信・情報システム：移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等
- (2) 放送・映像システム：放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等
- (3) 半導体製造システム：パッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	通信・情報システム	放送・映像システム	半導体製造システム	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	50,101	44,702	26,664	658	38	122,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	436	-	3,538	3,974	-
計	50,101	45,139	26,664	4,196	4,013	122,088
セグメント利益又は損失( )	513	2,938	1,436	176	413	4,298
その他の項目						
減価償却費	1,782	1,138	1,623	47	-	4,591
のれんの償却額	-	-	-	-	10	10

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額413百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等602百万円、未実現損益調整額 166百万円、その他 23百万円であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

(注)3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	通信・情報システム	放送・映像システム	半導体製造システム	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	44,196	36,307	61,405	759	39	142,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	293	-	3,613	3,932	-
計	44,222	36,600	61,405	4,372	3,893	142,706
セグメント利益又は損失( )	1,107	4,053	9,313	202	399	3,956
その他の項目						
減価償却費	1,703	1,027	1,313	48	152	4,244
のれんの償却額	-	-	129	-	11	140
減損損失	1,824	1,455	-	-	-	3,279

(注)1 . その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 399百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等209百万円、未実現損益調整額 406百万円、取得原価配分額の償却額等 386百万円、その他184百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

(注)3 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)4 . セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成 21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
82,680	12,901	21,175	17,167	6,449	2,334	142,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	計
18,973	113	1,798	115	20,999

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	15,884	半導体製造システム

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	通信・情報システム	放送・映像システム	半導体製造システム	その他	調整額 (注) 2	合計
当期末残高	-	-	1,066	-	9	1,075

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の残高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,810	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 51.8 間接 0.6	当社の電子機器等の販売 役員の兼任	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	33,643 (注)2	グループ内預入金	28,102
							資金の預け入れに伴う受取利息(注)1	111	受取利息	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の預け入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

2 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(株)日立製作所の子会社 被所有 直接 0.1	ファクタリング取引	営業取引(注)	27,664	買掛金	13,144
									未払金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,129	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 51.8 間接 0.6	当社の電子機器等の販売役員の兼任	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	38,475 (注)2	グループ内預入金	33,299
							資金の預け入れに伴う受取利息(注)1	60	受取利息	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の預け入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

2 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(二) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	被所有 直接 0.1	当社製品の販売及びファクタリング取引	通信・情報システムの製品販売(注)1	3,428 (注)3	売掛金	2,299
							営業取引(注)2	44,761	買掛金	15,486
									未払金	299

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	759円73銭	1株当たり純資産額	690円11銭
1株当たり当期純損失	17円57銭	1株当たり当期純損失	49円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,200	73,703
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	57	2,741
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,143	70,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,857,151	102,827,676

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,807	5,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,807	5,065
普通株式の期中平均株式数(株)	102,871,726	102,842,885

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.

事業の内容 半導体製造装置の製造、販売、保守、据付

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の持分法適用関連会社であったKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.の経営への一層の関与を強め、当社との運営方針や事業戦略の一体化を推進することで、当社にとって重要な韓国市場における事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.

(6) 取得した議決権比率

結合直前に所有していた議決権比率 26.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25.0%

取得後の議決権比率 51.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成22年9月30日であり、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。なお、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの被取得企業の業績につきましては、持分法による投資利益として連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	結合直前に保有していたKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.の 普通株式の企業結合日における時価	1,477百万円
	追加取得に伴い支出した現金	2,021百万円
取得原価		3,498百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 451百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,162百万円

(2) 発生原因

主としてKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.が半導体製造装置事業を展開する韓国市場において期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	4,417百万円
固定資産	2,889百万円
資産合計	7,306百万円
流動負債	1,836百万円
固定負債	557百万円
負債合計	2,393百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,944百万円
営業利益	400百万円
経常利益	275百万円
税金等調整前当期純利益	275百万円
当期純利益	10百万円
1株当たり当期純利益	0.09円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,417	815	0.735	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8	8	3.031	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		32		平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	26	3.142	平成24年～29年
その他有利子負債				
合計	1,454	881		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32			
リース債務	9	6	5	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	28,920	35,133	34,038	44,614
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(百万円)	311	1,745	395	4,998
四半期純損益金額 (は損失)(百万円)	156	1,793	1,379	5,321
1株当たり四半期純損益 金額(は損失)(円)	1.52	17.44	13.41	51.75



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,361	1,276
グループ内預入金	4 28,102	4 33,299
受取手形	950	1,080
売掛金	3 33,633	3 33,320
商品及び製品	6,421	10,267
仕掛品	7,638	8,544
原材料及び貯蔵品	3,557	3,312
前渡金	576	3 416
繰延税金資産	3,146	2,908
未収入金	3 5,073	3 5,486
その他	3 568	3 354
貸倒引当金	133	109
<b>流動資産合計</b>	<b>99,896</b>	<b>100,157</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1, 2 9,939	1, 2 7,750
構築物（純額）	1, 2 536	1, 2 405
機械及び装置（純額）	1, 2 1,242	1, 2 922
車両運搬具（純額）	1 1	1 0
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 1,839	1, 2 601
土地	2 4,565	2 4,565
リース資産（純額）	1 3	1 0
建設仮勘定	315	293
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,444</b>	<b>14,538</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	31	4
借地権	20	20
ソフトウェア	1,409	379
施設利用権	5	5
その他	178	83
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,646</b>	<b>492</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,692	1,484
関係会社株式	14,062	16,498
従業員に対する長期貸付金	44	29
破産更生債権等	515	335
敷金及び保証金	692	748
繰延税金資産	66	943
その他	246	241
貸倒引当金	607	429
投資損失引当金	2,879	2,782
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,833</b>	<b>17,069</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,924</b>	<b>32,101</b>
<b>資産合計</b>	<b>133,821</b>	<b>132,258</b>

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	77	189
買掛金	3 28,789	3 28,813
短期借入金	1,192	590
リース債務	1	0
未払金	3 1,262	3 2,972
未払法人税等	102	136
未払費用	3 6,559	3 7,920
前受金	3 2,125	3 2,219
預り金	3 255	3 231
グループ内預り金	5 8,410	5 10,434
製品保証引当金	463	1,480
工事損失引当金	466	351
設備関係支払手形	0	0
流動負債合計	49,707	55,341
固定負債		
リース債務	1	-
長期未払金	-	2,927
退職給付引当金	16,965	12,881
役員退職慰労引当金	180	138
資産除去債務	-	137
その他	147	122
固定負債合計	17,295	16,207
負債合計	67,002	71,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	55	55
資本剰余金合計	26,204	26,204
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	120	94
別途積立金	26,940	21,540
繰越利益剰余金	2,621	2,069
利益剰余金合計	32,916	26,938
自己株式	2,572	2,595
株主資本合計	66,606	60,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	104
評価・換算差額等合計	212	104
純資産合計	66,818	60,709
負債純資産合計	133,821	132,258

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1 93,940	1 107,739
売上原価		
製品期首たな卸高	5,105	6,421
当期製品製造原価	1, 6 80,211	1, 6 88,856
合計	85,316	95,277
他勘定振替高	2 242	2 36
製品期末たな卸高	3 6,421	3 10,267
原材料評価損	166	380
製品売上原価	4 78,818	4 85,354
売上総利益	15,121	22,385
販売費及び一般管理費	1, 5, 6 20,310	1, 5, 6 22,245
営業利益又は営業損失( )	5,188	140
営業外収益		
受取利息	95	62
受取配当金	1 2,195	1 1,228
有価証券売却益	425	-
受取賃貸料	1 654	1 379
貸倒引当金戻入額	249	137
その他	310	161
営業外収益合計	3,931	1,969
営業外費用		
支払利息	13	11
貸倒引当金繰入額	1	-
有価証券評価損	23	27
賃貸収入原価	620	328
固定資産処分損	51	54
遊休資産維持管理費用	128	141
支払補償費	118	567
その他	30	112
営業外費用合計	989	1,243
経常利益又は経常損失( )	2,246	866
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	97
抱合せ株式消滅差益	-	38
特別利益合計	-	135
特別損失		
事業構造改善費用	-	7 4,956
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	862
投資損失引当金繰入額	166	-
災害による損失	-	8 290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	96
特別損失合計	166	6,205
税引前当期純損失( )	2,412	5,204
法人税、住民税及び事業税	60	120
法人税等調整額	2,057	580
法人税等合計	1,997	459
当期純損失( )	415	4,744

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	3 2,3	41,496	53.7	53,354	58.6
当期労務費		15,268	19.8	16,138	17.7
当期経費		20,443	26.5	21,596	23.7
当期総製造費用		77,208	100.0	91,090	100.0
期首仕掛品棚卸高	4	10,620		7,638	
合計		87,828		98,729	
期末仕掛品棚卸高		7,638		8,544	
建設仮勘定振替高		441		1,211	
その他振替高		462		117	
当期製品製造原価		80,211		88,856	

- (注) 1 原価計算の方法は主として個別原価計算方式によっておりますが、部品の一部については、総合原価計算方式を採用しております。なお、一部予定計算からの原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っております。
- 2 経費のうち主なものは、外注費（前事業年度 10,182百万円、当事業年度 11,813百万円）及び減価償却費（前事業年度 3,149百万円、当事業年度 2,519百万円）であります。
- 3 製品改良等のための試験研究費として、前事業年度 8,216百万円、当事業年度 8,569百万円が労務費、経費に含まれております。
- 4 収益性の低下に基づく簿価切下げによる仕掛品の評価損として、前事業年度 774百万円、当事業年度 751百万円が当期製品製造原価に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,058	10,058
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,148	26,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,148	26,148
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	56	55
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	55	55
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,204	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,204	26,204
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,234	3,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,234	3,234
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	231	120
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	24
特別償却準備金の取崩	125	50
当期変動額合計	110	26
当期末残高	120	94
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,940	26,940
当期変動額		
別途積立金の取崩	12,000	5,400
当期変動額合計	12,000	5,400
当期末残高	26,940	21,540
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,737	2,621

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	14	24
特別償却準備金の取崩	125	50
別途積立金の取崩	12,000	5,400
剰余金の配当	1,337	1,234
当期純損失( )	415	4,744
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,358</b>	<b>551</b>
当期末残高	2,621	2,069
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	34,669	32,916
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,337	1,234
当期純損失( )	415	4,744
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,752</b>	<b>5,978</b>
当期末残高	32,916	26,938
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,553	2,572
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	19	23
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>19</b>	<b>22</b>
当期末残高	2,572	2,595
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,378	66,606
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,337	1,234
当期純損失( )	415	4,744
自己株式の取得	19	23
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,771</b>	<b>6,001</b>
当期末残高	66,606	60,604

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	294	212
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	108
<b>当期変動額合計</b>	82	108
<b>当期末残高</b>	212	104
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	294	212
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	108
<b>当期変動額合計</b>	82	108
<b>当期末残高</b>	212	104
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	68,673	66,818
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,337	1,234
当期純損失（ ）	415	4,744
自己株式の取得	19	23
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	108
<b>当期変動額合計</b>	1,854	6,109
<b>当期末残高</b>	66,818	60,709

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 原則として時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。 また、のれんについては、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。 また、のれんは5年間で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～47年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	2～17年										
車両運搬具	4～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>										
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>										

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
<p>(4) 工事損失引当金 損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、翌事業年度以降の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同左</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左  (追加情報) 当社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として862百万円計上しております。</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 平成20年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左  (追加情報) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7 収益の計上基準</p> <p>売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は10,220百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ847百万円減少しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>9 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税引前当期純損失が103百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産維持管理費用」及び「支払補償費」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「遊休資産維持管理費用」及び「支払補償費」の金額は、それぞれ77百万円、6百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当事業年度は12百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	1 有形固定資産減価償却累計額 55,647百万円	1	1 有形固定資産減価償却累計額 55,450百万円
2	2 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。	2	2 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。
3	3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4,094百万円 未収入金 4,174 その他の資産 350 買掛金 5,751 その他の負債 1,778	3	3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,787百万円 未収入金 4,457 その他の資産 270 買掛金 4,153 その他の負債 2,245
4	4 グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。	4	4 グループ内預入金 同左
5	5 グループ内預り金 当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用するための当社への運用資金の預け額であります。	5	5 グループ内預り金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	1 関係会社に対する売上高 関係会社からの仕入高 関係会社に対するその他の 営業費用 関係会社からの受取配当金 関係会社からの受取賃貸料	16,207 19,294 3,759 2,090 572	15,782 18,484 3,927 1,132 288
2	2 他勘定へ振替の内訳 建設仮勘定 その他 計	104 138 242	33 3 36
3	3 製品期末棚卸高の一部は収益性の低下に基づく簿 価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売 上原価に含まれております。 904百万円	3 製品期末棚卸高の一部は収益性の低下に基づく簿 価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売 上原価に含まれております。 835百万円	
4	4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は466 百万円であります。	4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は303百 万円であります。	
5	5 (1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次 のとおりであります。 販売費 50% 一般管理費 50% (2) 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次 のとおりであります。 イ 販売員事務員給料手当 3,712百万円 ロ 販売員事務員賞与手当 1,228 ハ 福利厚生費 873 ニ 役員報酬 403 ホ 退職給付費用 618 ヘ 減価償却費 476 ト 研究開発費 5,276 チ 業務委託費 1,914 リ 販売手数料 438 ヌ 製品保証引当金繰入額 454	5 (1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次 のとおりであります。 販売費 57% 一般管理費 43% (2) 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次 のとおりであります。 イ 販売員事務員給料手当 3,712百万円 ロ 販売員事務員賞与手当 1,143 ハ 福利厚生費 903 ニ 役員報酬 429 ホ 退職給付費用 432 ヘ 減価償却費 457 ト 研究開発費 4,017 チ 業務委託費 1,601 リ 販売手数料 1,652 ヌ 製品保証引当金繰入額 1,480 ル サービス費 1,274	
6	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 13,548百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 12,587百万円	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
7	<p>7 7 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>ハ たな卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> </table> <p>なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都小平市 小金井工場</td> <td>通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場</td> <td>通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備</td> <td>其他有形固定資産 ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td>秋田県潟上市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失の計上に至った経緯 通信・情報システム分野及び放送・映像システム分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、小金井工場（東京都小平市）及び仙台分工場（宮城県柴田郡柴田町）の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値（備忘価額）まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を認識しました。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 8 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴うたな卸資産及び固定資産等の損失額であります。</p>	イ 減損損失	3,209百万円	ロ 特別退職金等	1,152	ハ たな卸資産評価損等	595	場所	用途	種類	東京都小平市 小金井工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	其他有形固定資産 ソフトウェア他	秋田県潟上市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	種類	金額(百万円)	建物	944	構築物	53	機械及び装置	176	工具、器具及び備品	1,088	其他有形固定資産	0	ソフトウェア他	947	合計	3,209
イ 減損損失	3,209百万円																																		
ロ 特別退職金等	1,152																																		
ハ たな卸資産評価損等	595																																		
場所	用途	種類																																	
東京都小平市 小金井工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品																																	
宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	其他有形固定資産 ソフトウェア他																																	
秋田県潟上市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品																																	
種類	金額(百万円)																																		
建物	944																																		
構築物	53																																		
機械及び装置	176																																		
工具、器具及び備品	1,088																																		
其他有形固定資産	0																																		
ソフトウェア他	947																																		
合計	3,209																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,337	27	0	2,364
合計	2,337	27	0	2,364

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 27千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,364	29	0	2,393
合計	2,364	29	0	2,393

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 29千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工場内で使用される搬送用運搬具、 ファイルサーバーの事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	448	348	100	その他	6	3	3	合計	454	351	103	1年内	83百万円	1年超	22	合計	105	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	168	支払利息相当額	3	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ファイルサーバーの事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	107	87	19	その他	6	4	1	合計	113	91	21	1年内	19百万円	1年超	2	合計	22	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び 備品	448	348	100																																																						
その他	6	3	3																																																						
合計	454	351	103																																																						
1年内	83百万円																																																								
1年超	22																																																								
合計	105																																																								
支払リース料	179百万円																																																								
減価償却費相当額	168																																																								
支払利息相当額	3																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び 備品	107	87	19																																																						
その他	6	4	1																																																						
合計	113	91	21																																																						
1年内	19百万円																																																								
1年超	2																																																								
合計	22																																																								
支払リース料	89百万円																																																								
減価償却費相当額	84																																																								
支払利息相当額	0																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-		
(2) 関連会社株式	95	1,164	1,069
計	95	1,164	1,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	13,761
(2) 関連会社株式	206

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,116	5,530	3,413
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,116	5,530	3,413

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	14,379
(2) 関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
イ 繰延税金資産(流動) 百万円	イ 繰延税金資産(流動) 百万円
たな卸資産評価減 2,272	たな卸資産評価減 2,202
未払賞与 1,000	未払賞与 975
製品保証引当金 188	製品保証引当金 602
工事損失引当金 190	工事損失引当金 142
その他 762	確定拠出年金制度移行に伴う 492
繰延税金資産(流動)小計 4,413	未払金 1,268
評価性引当額 1,267	繰延税金資産(流動)小計 5,684
繰延税金資産(流動)合計 3,146	評価性引当額 2,775
ロ 繰延税金資産(固定)	ロ 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 6,905	退職給付引当金 5,241
減価償却の償却超過額 1,045	減価償却の償却超過額 939
役員退職慰労引当金 73	減損損失 1,443
関係会社株式評価減 185	役員退職慰労引当金 56
貸倒引当金 121	関係会社株式評価減 123
投資損失引当金 1,171	貸倒引当金 70
繰越欠損金 7,602	投資損失引当金 1,131
その他 972	繰越欠損金 8,211
繰延税金資産(固定)小計 18,077	確定拠出年金制度移行に伴う 1,191
評価性引当額 17,740	未払金 892
繰延税金資産(固定)合計 337	繰延税金資産(固定)小計 19,301
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 18,163
特別償却準備金 82	繰延税金資産(固定)合計 1,138
その他有価証券評価差額金 188	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計 271	特別償却準備金 64
繰延税金資産(固定)の純額 66	その他有価証券評価差額金 116
八 繰延税金資産の純額 3,212	その他 13
	繰延税金負債(固定)合計 194
	繰延税金資産(固定)の純額 943
	八 繰延税金資産の純額 3,851

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.7	評価性引当額	15.8	住民税均等割	1.7	前期確定申告差異	0.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7 %																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.7																
評価性引当額	15.8																
住民税均等割	1.7																
前期確定申告差異	0.2																
その他	2.0																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場、事務所及び福利施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	135百万円
時の経過による調整額	2
期末残高	137

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	649円63銭	1株当たり純資産額 590円40銭
1株当たり当期純損失	4円04銭	1株当たり当期純損失 46円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,818	60,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,818	60,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,857,151	102,827,676

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失(百万円)	415	4,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	415	4,744
普通株式の期中平均株式数(株)	102,871,726	102,842,885

( 企業結合等関係 )

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,770	404
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	819,000	314
		(株)みずほフィナンシャルグループ	710,400	98
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,100	83
		日本電信電話(株)	20,500	76
		丸三証券(株)	102,000	41
		(株)デンコー	407,100	40
		(株)横須賀テレコムリサーチパーク	800	40
		KDDI(株)	76	39
		日本電業工作(株)	1,029,000	36
		その他(41銘柄)	1,045,198	309
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,002	160	2,784 (944)	32,378	24,628	807	7,750
構築物	2,478	13	210 (53)	2,281	1,876	72	405
機械及び装置	14,211	478	530 (176)	14,159	13,237	584	922
車輛運搬具	24	-	0 (0)	24	23	0	0
工具、器具及び備品	17,487	950	2,154 (1,088)	16,283	15,682	967	601
土地	4,565	-	-	4,565	-	-	4,565
リース資産	7	-	3	3	3	1	0
建設仮勘定	315	1,454	1,476	293	-	-	293
有形固定資産計	74,091	3,058	7,160 (2,261)	69,989	55,450	2,434	14,538
無形固定資産							
のれん	55	-	16 (16)	38	34	11	4
借地権	20	-	-	20	-	-	20
ソフトウェア	3,319	570	958 (928)	2,931	2,552	660	379
施設利用権	48	-	0	47	42	0	5
その他の無形固定資産	179	486	581 (2)	85	1	0	83
無形固定資産計	3,623	1,057	1,556 (947)	3,124	2,631	671	492
長期前払費用	94	-	-	94	85	4	8

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 放送・映像システム用評価設備等の投資による増加<br>(工具、器具及び備品 277百万円、ソフトウェア 379百万円)                                     | 656百万円   |
| (2) 半導体製造システム用評価設備等の投資による増加<br>(機械及び装置 430百万円、工具、器具及び備品 72百万円、<br>ソフトウェア 8百万円)                      | 512百万円   |
| (3) (株)東北電子エンジニアリングを吸収合併したことによる増加<br>(建物 33百万円、機械及び装置 21百万円、<br>工具、器具及び備品 30百万円、ソフトウェア 3百万円)        | 90百万円    |
| (4) (株)五洋電子へ生産設備等の売却による減少<br>(建物 1,691百万円、構築物 154百万円、機械及び装置 10百万円、<br>工具、器具及び備品 423百万円、ソフトウェア 6百万円) | 2,284百万円 |

3 長期前払費用は貸借対照表勘定科目上では、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

4 長期前払費用については、期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	741		64	137	539
投資損失引当金	2,879	147		244	2,782
製品保証引当金	463	1,480	463		1,480
工事損失引当金	466	303	418		351
役員退職慰労引当金	180		42		138

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替及び貸倒懸念債権等の回収に伴う取崩額によるものであります。  
 2 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、見積り金額を見直したことによるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	752
普通預金及び振替貯金	523
計	1,276
合計	1,276

ロ グループ内預入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	33,299
合計	33,299

ハ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千住金属工業(株)	200
PromOS Technologies Inc.	108
ソニーセミコンダクタ九州(株)	105
(株)テレビユー福島	70
日神電子(株)	52
その他	544
合計	1,080

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	142
5月	311
6月	221
7月	179
8月	124
9月	-
10月以降	100
合計	1,080

## 二 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本放送協会	3,361
日立キャピタル(株)	2,299
青森県	1,330
(株)日立製作所	989
三菱UFJファクター(株)	940
その他	24,398
合計	33,320

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
33,633	111,314	111,627	33,320	77.0	365 110

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ホ たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)	
商品及び製品	無線通信機器・情報処理装置	517	
	放送用機器/画像処理・監視機器	1,119	10,267
	半導体製造装置他	8,631	
仕掛品	無線通信機器・情報処理装置	2,081	
	放送用機器/画像処理・監視機器	2,048	8,544
	半導体製造装置他	4,414	
原材料及び貯蔵品	無線通信機器・情報処理装置	1,526	
	放送用機器/画像処理・監視機器	574	3,312
	半導体製造装置他	1,211	

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	八木アンテナ(株)	11,005
	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	2,116
	(株)五洋電子	690
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.	482
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	437
	その他	1,764
計		16,495
関連会社株式	日神電子(株)	2
	その他	0
	計	2
合計		16,498

## 流動負債

## イ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フイルム(株)	65
誠和エンジニアリング(株)	23
ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	15
東洋炭素(株)	14
(株)テクナート	12
その他	58
合計	189

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	38
5月	58
6月	55
7月	37
8月	
9月	
10月以降	
合計	189

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	15,488
(株)日立国際電気サービス	1,096
(株)日立国際電気エンジニアリング	450
(株)日立製作所	312
(株)フジキン	279
その他	11,185
合計	28,813

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
賞与	2,396
退職金	1,330
アフターコスト	811
社会保険料	500
その他	2,880
合計	7,920

ニ グループ内預り金

相手先	金額(百万円)
八木アンテナ(株)	3,115
(株)国際電気セミコンダクターサービス	2,729
(株)日立国際電気サービス	2,142
国際電気テクノサービス(株)	1,466
(株)日立国際電気エンジニアリング	708
その他	271
合計	10,434

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職一時金制度	3,879
企業年金制度	9,001
合計	12,881

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice">http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice</a> ) (但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第86期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第87期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
	(第87期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	(第87期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定(第86期定時株主総会における 決議事項)に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号の規定(提出会社及び当該連結 会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時 報告書であります。		平成23年5月9日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社日立国際電気  
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立国際電気が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社日立国際電気  
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立国際電気が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社日立国際電気  
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社日立国際電気  
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。